

令和 7 年 度

塩竈市公営企業会計決算審査意見書

塩 竈 市 監 査 委 員

監 第 17 号
令和8年8月20日

塩竈市長 佐 藤 光 樹 殿

塩竈市監査委員 菅 原 靖 彦
塩竈市監査委員 伊 藤 博 章

決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度塩竈市公営企業会計（下水道事業会計、病院事業会計、水道事業会計）の決算及び附属書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

目

次

第1 審 査 の 対 象	-----	1
第2 審 査 の 期 間	-----	1
第3 審 査 の 方 法	-----	1
第4 審 査 の 結 果	-----	1
第5 決 算 の 状 況	-----	2

下水道事業会計決算

I 予 算 の 執 行 状 況	-----	3
II 経 営 成 績	-----	5
III 使用料単価及び汚水処理原価	-----	10
IV 財 政 状 態	-----	11
V む す び	-----	12

市立病院事業会計決算

I 予 算 の 執 行 状 況	-----	13
II 経 営 成 績	-----	15
III 財 政 状 態	-----	20
IV 病院経営強化プラン数値目標との比較	-----	22
V む す び	-----	24

水道事業会計決算

I 予 算 の 執 行 状 況	-----	25
II 経 営 成 績	-----	27
III 供給単価及び給水原価	-----	32
IV 財 政 状 態	-----	34
V む す び	-----	35

凡

例

- 1 予算と対比する決算額の数値については消費税を含み、財務諸表の数値については、消費税を除いている。
- 2 各表中に用いた数値（執行率を除く）については、数値未満を四捨五入して表示した。よって、構成比において、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
執行率の数値については、数値未満を切り捨てて表示した。
- 3 執行率は、予算額に対する決算額の比率である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「 - 」 ----- 該当値がないもの、算出不能又は無意味なもの
「 0 」 又は「 0.0 」 ----- 該当値はあるが、単位未満のもの
数値頭の「 △ 」 又は「 - 」 負数又は減数 例（△0.12）（-0.12）

令和 7 年度塩竈市公営企業会計決算審査意見

第 1 審 査 の 対 象

令和 7 年度塩竈市下水道事業会計決算

令和 7 年度塩竈市立病院事業会計決算

令和 7 年度塩竈市水道事業会計決算

第 2 審 査 の 期 間

令和 8 年 5 月 20 日から同年 8 月 18 日まで

第 3 審 査 の 方 法

審査は、市長から審査に付された令和 7 年度各企業会計の決算書類及び同付属書類が、地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成されているか、その計数が正確か、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを審査するとともに、関係者から説明を聴取するなどの方法により実施した。

第 4 審 査 の 結 果

審査に付された決算書類及び同付属書類は、地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成されており、その計数は正確で、各企業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各企業会計の予算執行及び決算状況、経営成績並びに財政状態、意見等については後述のとおりである。また、別紙のとおり「決算審査資料」を作成添付したので参照願いたい。

第5 決 算 の 状 況

本年度の公営企業会計（下水道・病院・水道）全体の決算収支状況は次表のとおりである。

1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出

(単位：円、%)

区 分 事業名		本年度予算現額	本年度決算額	前年度決算額	対前年度比較	
					増 減 額	増減率
収益的 収入	下水道事業	4,098,628,000	4,090,317,874	4,493,838,301	△403,520,427	△9.0
	病院事業	3,287,790,000	3,126,430,579	3,029,090,956	97,339,623	3.2
	水道事業	1,629,849,000	1,641,655,951	1,648,499,268	△6,843,317	△0.4
	計	9,016,267,000	8,858,404,404	9,171,428,525	△313,024,121	△3.4
収益的 支出	下水道事業	3,889,158,000	3,760,343,732	4,134,882,316	△374,538,584	△9.1
	病院事業	3,287,614,000	3,201,816,561	3,169,227,703	32,588,858	1.0
	水道事業	1,778,251,000	1,700,399,737	1,553,827,767	146,571,970	9.4
	計	8,955,023,000	8,662,560,030	8,857,937,786	△195,377,756	△2.2
収支差引額		61,244,000	195,844,374	313,490,739	△117,646,365	△37.5

2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：円、%)

区 分 事業名		本年度予算現額	本年度決算額	前年度決算額	対前年度比較	
					増 減 額	増減率
資本的 収入	下水道事業	3,090,102,000	2,953,639,900	2,360,519,900	593,120,000	25.1
	病院事業	386,090,000	343,209,000	199,641,000	143,568,000	71.9
	水道事業	359,783,000	283,883,567	288,860,515	△4,976,948	△1.7
	計	3,835,975,000	3,580,732,467	2,849,021,415	731,711,052	25.7
資本的 支出	下水道事業	4,141,851,000	3,898,012,293	3,702,139,180	195,873,113	5.3
	病院事業	489,768,000	444,886,250	271,858,772	173,027,478	63.6
	水道事業	996,064,000	720,702,188	708,675,359	12,026,829	1.7
	計	5,627,683,000	5,063,600,731	4,682,673,311	380,927,420	8.1
収支差引額		△1,791,708,000	△1,482,868,264	△1,833,651,896	350,783,632	19.1

塩 竈 市 下 水 道 事 業 会 計

I 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

1) 収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	うち法第24条第3項 の規定による支出額 に係る財源充当額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執行率
下水道事業収益	4,098,628,000	0	4,090,317,874	△ 8,310,126	99.79
営 業 収 益	1,873,581,000	0	1,829,781,372	△43,799,628	97.66
営 業 外 収 益	2,225,044,000	0	2,254,071,897	29,027,897	101.30
特 別 利 益	3,000	0	6,464,605	6,461,605	215,486.83

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

2) 支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 越 度 額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	3,889,158,000	3,760,343,732	0	128,814,268	96.68
営 業 費 用	3,584,205,000	3,495,571,376	0	88,633,624	97.52
営 業 外 費 用	294,450,000	264,772,064	0	29,677,936	89.92
特 別 損 失	503,000	292	0	502,708	0.05
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	-

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

① 収益的収入

予算現額 4,098,628,000 円に対し、決算額 4,090,317,874 円で、執行率は 99.79%となっている。

② 収益的支出

予算現額 3,889,158,000 円に対し、決算額 3,760,343,732 円で、執行率は 96.68%となっており、128,814,268 円の不用額が生じ決算されている。

主な不用額をみると、営業費用のうち管渠費で 29,078,513 円、流域下水道管理運営費負担金で 16,870,755 円、営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費で 27,949,422 円などである。

2 資本的収入及び支出

1) 収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	う ち 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 財 源 充 当 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
資 本 的 収 入	3,090,102,000	0	2,953,639,900	△136,462,100	95.58
企 業 債	2,832,000,000	0	2,741,100,000	△90,900,000	96.79
負 担 金	73,000	0	73,900	900	101.23
補 助 金	258,029,000	0	212,466,000	△45,563,000	82.34

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

2) 支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	う ち 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	4,141,851,000	97,980,000	3,898,012,293	83,287,000	160,551,707	94.11
建 設 改 良 費	726,982,000	97,980,000	493,144,596	83,287,000	150,550,404	67.83
企 業 債 償 還 金	3,404,869,000	0	3,404,867,697	0	1,303	99.99
予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	-

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

① 資本的収入

予算現額 3,090,102,000 円に対し、決算額 2,953,639,900 円で、執行率 95.58%となっている。

② 資本的支出

予算現額 4,141,851,000 円に対し、決算額 3,898,012,293 円で、執行率 94.11%となっている。

資本的収入額（翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額 87,059,000 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 1,031,431,393 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,378,488 円、当年度分損益勘定留保資金 985,953,464 円、減債積立金 17,099,441 円をもって補てんしている。

Ⅱ 経 営 成 績

令和3年度から令和7年度までの経営成績は次表のとおりで、消費税を除いた本年度の収益的収支差引額は318,708,640円の純利益を生じて決算された。

なお、以下の計数については、消費税を除いたものである。

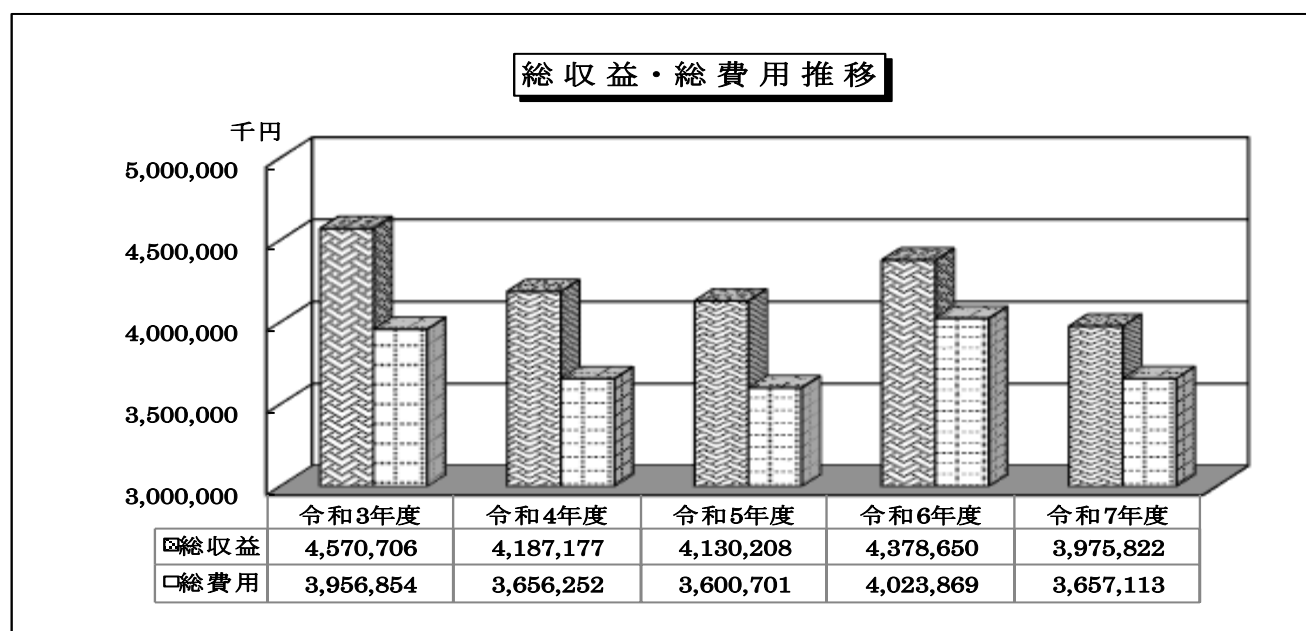
1 総収益と総費用

総収益・総費用すう勢比率表

(単位:円、%)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		収支差引額	収支比率
	金 額 (A)	すう勢比率	金 額 (B)	すう勢比率	(A) - (B)	(A) / (B)
令和3年度	4,570,706,221	100.0	3,956,854,211	100.0	613,852,010	115.5
令和4年度	4,187,177,268	91.6	3,656,252,319	92.4	530,924,949	114.5
令和5年度	4,130,208,419	90.4	3,600,700,694	91.0	529,507,725	114.7
令和6年度	4,378,649,858	95.8	4,023,869,154	101.7	354,780,704	108.8
令和7年度	3,975,822,054	87.0	3,657,113,414	92.4	318,708,640	108.7

(注) すう勢比率は令和3年度を基準年度とする。



本年度の総収支の状況は、令和3年度を比率100としたすう勢比率でみると、総収益は前年度と比べ8.8ポイント下回った87.0%、総費用は9.3ポイント下回った92.4%となった。

また、収支比率は前年度と比べ0.1ポイント下回った108.7%となり、収支差引では前年度より36,072,064円(10.2%)下回った318,708,640円の純利益となっている。

2 収 益

次に収益の内容を前年度と比較してみると次表のとおりで、収益合計では前年度より402,827,804円(9.2%)減収となっている。

収 益 比 較 表

(単位:円、%)

年 度 区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	下水道使用料	1,100,840,660	27.7	1,110,902,586	25.4	△ 10,061,926	△ 0.9
	他会計負担金	618,764,000	15.6	639,977,000	14.6	△ 21,213,000	△ 3.3
	その他営業収益	120,540	0.0	110,550	0.0	9,990	9.0
	計	1,719,725,200	43.3	1,750,990,136	40.0	△ 31,264,936	△ 1.8
営 業 外 収 益	他会計補助金	407,063,000	10.2	518,695,000	11.8	△ 111,632,000	△ 21.5
	国庫補助金	41,335,000	1.0	14,655,000	0.3	26,680,000	182.1
	長期前受金入 戻	1,759,040,496	44.3	1,885,797,862	43.1	△ 126,757,366	△ 6.7
	雑 収 益	42,781,401	1.1	41,781,661	1.0	999,740	2.4
	計	2,250,219,897	56.6	2,460,929,523	56.2	△ 210,709,626	△ 8.6
特 別 利 益	過 年 度 損 益 正 益	5,876,957	0.1	166,730,199	3.8	△ 160,853,242	△ 96.5
	計	5,876,957	0.1	166,730,199	3.8	△ 160,853,242	△ 96.5
合 計		3,975,822,054	100.0	4,378,649,858	100.0	△ 402,827,804	△ 9.2

3 費 用

費 用 比 較 表

(単位:円、%)

年度 区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	3,438,432,584	94.0	3,459,273,635	86.0	△ 20,841,051	△ 0.6
営 業 外 費 用	218,680,564	6.0	230,587,843	5.7	△ 11,907,279	△ 5.2
特 別 損 失	266	0.0	334,007,676	8.3	△ 334,007,410	△ 99.9
合 計	3,657,113,414	100.0	4,023,869,154	100.0	△ 366,755,740	△ 9.1

費用を前年度と比較すると、営業費用で 20,841,051 円 (0.6%)、営業外費用で 11,907,279 円 (5.2%)、特別損失で 334,007,410 円 (99.9%) 減少したことにより、費用合計で 366,755,740 円 (9.1%)減少している。

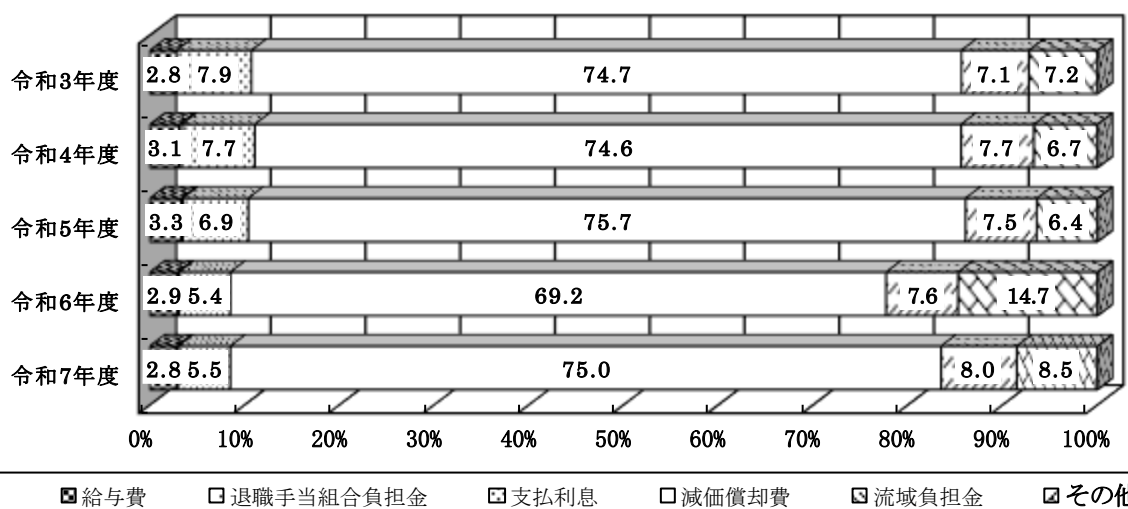
これを費用構成の節別でみると次表のとおりである。(審査資料別表 3 参照)

費 用 構 成 別 比 較 表

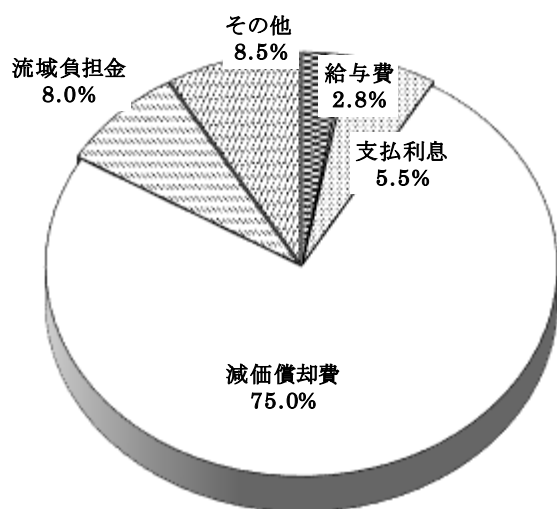
(単位:円、%)

年度 区 分		令和 7 年 度		令和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
給 与 費		102,622,618	2.8	116,668,632	2.9	△ 14,046,014	△ 12.0
退職手当組 合 負 担 金		7,923,236	0.2	8,947,142	0.2	△ 1,023,906	△ 11.4
支 払 利 息		201,567,578	5.5	218,848,372	5.4	△ 17,280,794	△ 7.9
減 価 償 却 費		2,743,462,914	75.0	2,783,455,233	69.2	△ 39,992,319	△ 1.4
流域下水 道管理運 営費負担 金		290,902,955	8.0	305,523,992	7.6	△ 14,621,037	△ 4.8
そ の 他	委 託 料	223,377,699	6.1	138,427,860	3.4	84,949,839	61.4
	動 力 費	42,632,254	1.2	44,275,445	1.1	△ 1,643,191	△ 3.7
	修 繕 費	477,690	0.0	8,570,640	0.2	△ 8,092,950	△ 94.4
	材 料 費	128,000	0.0	60,000	0.0	68,000	113.3
	工 事 費	70,000	0.0	24,544,727	0.6	△ 24,474,727	△ 99.7
	そ の 他	43,948,470	1.2	374,547,111	9.3	△ 330,598,641	△ 88.3
	計	310,634,113	8.5	590,425,783	14.7	△ 279,791,670	△ 47.4
合 計		3,657,113,414	100.0	4,023,869,154	100.0	△ 366,755,740	△ 9.1

費用構成別推移



本市費用構成別比率



費用を構成別に見てみると、前年度より、その他の費用のうち委託料で84,949,839円（61.4%）増加したが、減価償却費39,992,319円（1.4%）、支払利息17,280,794円（7.9%）、流域下水道管理運営費負担金14,621,037円（4.8%）等で減少した。

また、費用の構成比は減価償却費2,743,462,914円で75.0%、その他310,634,113円で8.5%となっている。

4 経 営 状 況

下水道事業の経済性を示す一つの指標として、総資本利益率等を求めると次表のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 類 型 団 体 平 均 値	算 式
総 資 本 利 益 率 (%)	0.50	0.80	-	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{年 平 均 総 資 本}} \times 100$
総 資 本 回 転 率 (回)	0.03	0.03	-	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{年 平 均 総 資 本}}$
営 業 収 益 利 益 率 (%)	18.19	29.82	-	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$

(注) ・総資本＝負債・資本合計

・年平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）÷2

・総資本利益率（経營業績、収益性を示す、比率の高いほど投下資本が効率的に運用されていることを表す）

・総資本回転率（高いほど収益をあげるため総資本を効率的に活用したことを表す）

・営業収益利益率（営業収益に占める経常利益の割合を示す）

・類型団体平均値とは、総務省公表の処理区域内人口 5 万人以上 10 万人未満、有収水量密度 1ha 当り 5.0 千 m³以上 7.5 千 m³未満、供用開始後年数 25 年以上の団体の平均値を示したものである。（公共下水道事業の公表値のみ記載）

公営企業の経済性を総合的に判断する総資本利益率は、前年度より 0.30 ポイント下回った 0.50% となっている。これを総資本回転率と営業収益利益率とに分解してみると、総資本回転率は増減なしで、営業収益利益率で 11.63 ポイント下回った。

次に経営状態の良否を判断するため、収支比率を求めれば次表のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 類 型 団 体 平 均 値	算 式
営 業 収 支 比 率 (%)	50.01	50.62	-	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$
経 常 収 支 比 率 (%)	108.55	114.15	107.0	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$
総 収 支 比 率 (%)	108.71	108.82	107.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$

収支比率を前年度と比較すると、営業収支比率で 0.61 ポイント、経常収支比率で 5.60 ポイント、総収支比率は 0.11 ポイント下回った。なお、類型団体平均値と比較すると、経常収支比率で 1.55 ポイント、総収支比率で 1.61 ポイントそれぞれ上回っている。

Ⅲ 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量 1 m³当りの使用料単価及び汚水処理原価の推移

(公共下水道事業)

年 度 項 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度 類 型 団 体 平 均 値
使用料単価 (a)	187円00銭	187円05銭	186円64銭	135円86銭
対前年度伸び率	△0.03%	0.2%	－	1.8%
汚水処理原価 (b)	206円84銭	181円37銭	208円54銭	138円57銭
対前年度伸び率	14.0%	△13.0%	－	1.5%
差額 (a－b)	△19円84銭	5円68銭	△21円90銭	△2円71銭

(漁業集落排水事業)

年 度 項 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度 類 型 団 体 平 均 値
使用料単価 (a)	187円71銭	186円77銭	179円48銭	174円32銭
対前年度伸び率	0.5%	4.1%	－	△0.5%
汚水処理原価 (b)	798円16銭	1,330円93銭	666円37銭	484円06銭
対前年度伸び率	△40.0%	99.7%	－	10.8%
差額 (a－b)	△610円45銭	△1,144円16銭	△486円89銭	△309円74銭

表に示すとおり 1 m³当りの使用料単価（下水道料金収入÷有収水量）は、公共下水道事業では、令和 6 年度より 5 銭低い 187 円 00 銭、漁業集落排水事業では、0 円 94 銭高い 187 円 71 銭となっている。

一方、1 m³当りの汚水処理原価（有収水量 1 m³当りの汚水処理に要する費用）は、公共下水道事業で前年度より 25 円 47 銭高い 206 円 84 銭、漁業集落排水事業で 532 円 77 銭低い 798 円 16 銭となっている。

使用料の水準をみるため、経費回収率（下水道使用料÷公費負担分を除く汚水処理費×100）をみると、公共下水道事業では 90.41%となり、前年度より 12.72 ポイント減となっている。漁業集落排水事業では 23.52%となり、前年度より 9.49 ポイント増となっている。（審査資料別表 2 参照）

IV 財 政 状 態

令和7年度末の財政状態は、審査資料別表5に示すとおりである。

また、資金の変動状況を活動区分別に表示するキャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位:円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1, 313, 914, 399	1, 004, 765, 489	309, 148, 910
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△252, 226, 208	△103, 946, 534	△148, 279, 674
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△660, 667, 697	△1, 221, 771, 294	561, 103, 597
資金増加額 (1+2+3)	401, 020, 494	△ 320, 952, 339	721, 972, 833
資金期首残高	1, 003, 594, 381	1, 324, 546, 720	△320, 952, 339
資金期末残高	1, 404, 614, 875	1, 003, 594, 381	401, 020, 494

(注) 審査資料別表6参照

本年度の資金期末残高は、前年度より401,020,494円増加し、1,404,614,875円となっている。

その内容を区分ごとにみると、業務活動によるキャッシュ・フローは、未払金の増加などにより、前年度より309,148,910円増加し、1,313,914,399円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは前年度より148,279,674円減少し、△252,226,208円となっている。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得に伴う支出の増加などによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良等の財源に充てるための企業債による収入の増加などにより、前年度より561,103,597円増加し、△660,667,697円となっている。

次に財政状態の良否を示す一つの指標として、財務比率を求めれば次表のとおりである。

財 務 比 率

(単位:%)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 類 型 団 体 平 均 値	算 式
流 動 比 率	44. 59	31. 99	—	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	71. 58	71. 39	69. 1	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	103. 28	104. 00	99. 7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$

- (注)
- ・流動比率（短期支払能力を示す）
 - ・自己資本構成比率（経営の安全性を示す）
 - ・固定資産対長期資本比率（固定資産の調達状態を示す）
 - ・類型団体平均値は公共下水道事業の公表値のみ記載

前年度と比較してみると、固定資産対長期資本比率は0.72ポイント下がっているが、流動比率は12.60ポイント、自己資本構成比率で0.19ポイント上がっている。

V む す び

下水道事業会計の決算の概要は以上のとおりである。

本年度の収益的収支を前年度と比較すると、総収益は 402,827,804 円(9.2%)減の 3,975,822,054 円、総費用は 366,755,740 円(9.1%)減の 3,657,113,414 円で、収支差引は 318,708,640 円で、前年度と比較し 36,072,064 円(10.2%)減で決算された。

総収益の減の内訳は、国庫補助金 26,680,000 円(182.1%)などが増となったが、過年度損益修正益 160,853,242 円(96.5%)、長期前受金戻入 126,757,366 円(6.7%)、他会計補助金 111,632,000 円(21.5%)減となったことなどによるものである。

総費用の減の内訳は、委託料で 84,949,839 円(61.4%)などが増となったが、過年度損益修正損 229,204,840 円(△99.9%)、臨時損失 104,802,570 円(皆減)、減価償却費 39,992,319 円(1.4%)減となったことなどによるものである。

資本的収支を前年度と比較すると、総収入では 593,120,000 円(25.1%)増の 2,953,639,900 円、総支出では、195,873,113 円(5.3%)増の 3,898,012,293 円となっており、翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額 87,059,000 円を除く収支差引の不足額 1,031,431,393 円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金などで補てんし決算されている。

使用料単価と汚水処理原価については、公共下水道事業では、1 m³当たりの使用料単価は 187 円 00 銭、汚水処理原価 206 円 84 銭で汚水処理原価が 19 円 84 銭上回った。漁業集落排水事業では、1 m³当たりの使用料単価は 187 円 71 銭、汚水処理原価 798 円 16 銭であり、汚水処理原価が 610 円 45 銭上回っているものの、前年度と比較すると、その差額は 533 円 71 銭縮小している。

なお、漁業集落排水事業の処理区域内人口及び現在水洗化人口は前年度より 4 人(2.9%)減の 132 人となった。年間総処理水量は 231 m³(1.7%)増の 13,756 m³、年間総有収水量は 747 m³(7.2%)減の 9,651 m³となり、有収率は前年度より減少し 70.16%となっている。

本年度の下水道事業は、黒字で決算されたものの、前年度より黒字幅は減少した。本年度から下水道施設等維持管理包括的民間委託が導入され一定の費用抑制が図られている。下水道事業は、住民の安心、安全な生活の基盤であることから、令和 7 年 3 月に改定した塩竈市下水道事業経営戦略に的確に取り組み、安定した事業運営に努められたい。

塩 竈 市 立 病 院 事 業 会 計

I 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

1) 収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	うち法第24条第3項 の規定による支出額 に係る財源充当額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
病院事業収益	3,287,790,000	0	3,126,430,579	△161,359,421	95.09
医 業 収 益	2,888,072,000	0	2,679,738,348	△208,333,652	92.78
医 業 外 収 益	398,718,000	0	446,642,901	47,924,901	112.01
特 別 利 益	1,000,000	0	49,330	△950,670	4.93

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

2) 支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 越 度 額	不 用 額	執 行 率
病院事業費用	3,287,614,000	3,201,816,561	0	85,797,439	97.39
医 業 費 用	3,214,636,000	3,137,610,260	0	77,025,740	97.60
医 業 外 費 用	66,693,000	57,921,497	0	8,771,503	86.84
特 別 損 失	6,285,000	6,284,804	0	196	99.99

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

① 収益的収入

予算現額3,287,790,000円に対し、決算額3,126,430,579円で、執行率95.09%となっている。

② 収益的支出

予算現額3,287,614,000円に対し、決算額3,201,816,561円で、執行率97.39%となり、85,797,439円の不用額が生じ決算されている。

主な不用額をみると経費で28,297,754円、給与費で25,016,769円などである。

2 資本的収入及び支出

1) 収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	うち法第26条の繰越額 に係る財源充当額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
資 本 的 収 入	386,090,000	0	343,209,000	△42,881,000	88.89
他会計補助金	116,872,000	0	116,872,000	0	100.00
企 業 債	268,400,000	0	224,300,000	△44,100,000	83.56
県 補 助 金	818,000	0	1,093,000	275,000	133.61
そ の 他 補 助 金	0	0	944,000	944,000	皆増

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

2) 支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	うち法第26条の規定 による繰越額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	489,768,000	0	444,886,250	0	44,881,750	90.83
建設改良費	273,708,000	0	228,826,862	0	44,881,138	83.60
企業債償還金	216,060,000	0	216,059,388	0	612	99.99

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

① 資本的収入

予算現額 386,090,000 円に対し、決算額 343,209,000 円で、執行率 88.89%となっている。

② 資本的支出

予算現額 489,768,000 円に対し、決算額 444,886,250 円で、執行率 90.83%となっている。

建設改良費は、施設改良費として 198,924,000 円、施設購入費として 29,902,862 円である。

施設改良費の内訳は、令 7 一単 市立病院 GHP (GHP-3・6・7 系統) 改修工事 (69,300,000 円)、令 6 一単 市立病院 GHP (GHP-2 系統・GHP-5 系統) 改修工事 (45,100,000 円)、令 6 一単 市立病院西・東病棟屋上防水改修工事 (27,830,000 円) 等、施設購入費の内訳は、近赤外蛍光カメラシステム (6,143,500 円)、内視鏡システム (4,917,000 円)、手術室 2 映像システム (2,777,500 円) 等である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 101,677,250 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,729,942 円、過年度損益勘定留保資金 80,947,308 円をもって補っている。

Ⅱ 経 営 成 績

令和3年度から令和7年度までの経営成績は、次表のとおりで、消費税を除いた本年度の収益的収支差引額は78,011,502円の純損失を生じて決算された。

なお、以下の計数については、消費税を除いたものである。

1 総収益と総費用

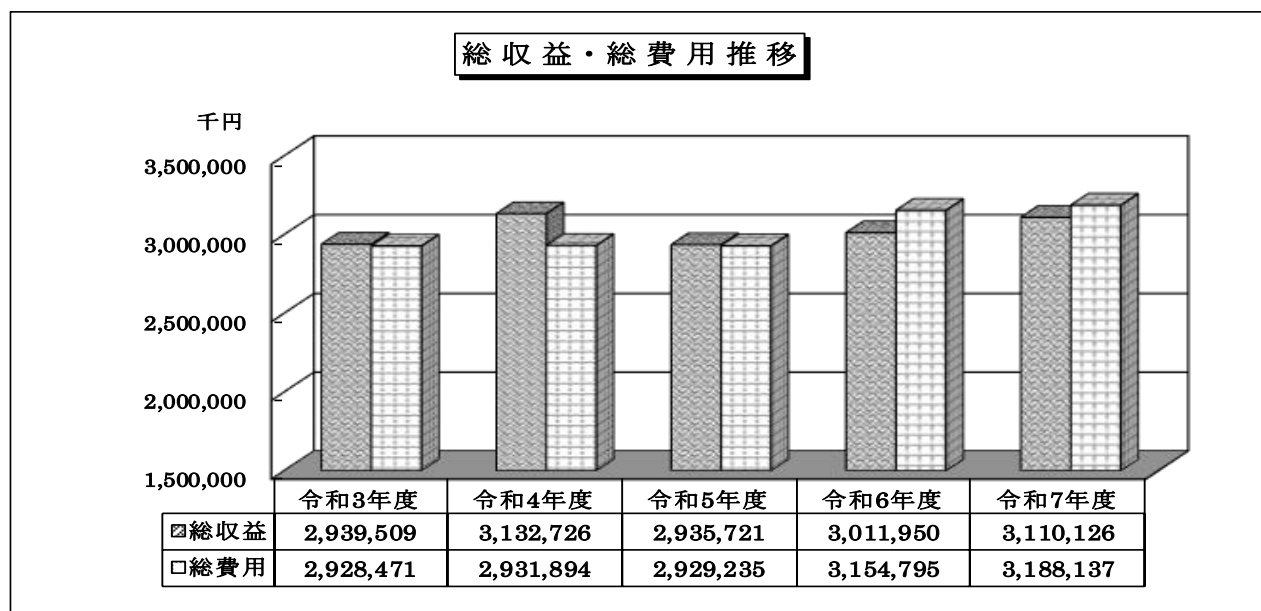
総収益・総費用すう勢比率表

(単位:円、%)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		収支差引額 (A) - (B)	収支比率 (A) / (B)
	金 額 (A)	すう勢 比 率	金 額 (B)	すう勢 比 率		
令和3年度	2,939,508,653	100.0	2,928,470,664	100.0	11,037,989	100.4
令和4年度	3,132,725,691	106.6	2,931,893,823	100.1	200,831,868	106.8
令和5年度	2,935,720,944	99.9	2,929,234,649	100.0	6,486,295	100.2
令和6年度	3,011,950,251	102.5	3,154,794,795	107.7	△ 142,844,544	95.5
令和7年度	3,110,125,520	105.8	3,188,137,022	108.9	△ 78,011,502	97.6

(注) すう勢比率は令和3年度を基準年度とする。

また、令和3年度以降の総収益、総費用の推移を図で表すと以下のとおりである。



本年度の総収支の状況は、令和3年度を比率100としたすう勢比率でみると、総収益は前年度と比べ3.3ポイント上回った105.8%、総費用は1.2ポイント上回った108.9%となった。

また、収支比率は前年度と比べ2.1ポイント上回った97.6%となり、収支差引では78,011,502円の純損失となった。

2 収 益

次に収益の内容を前年度と比較してみると次表のとおりである。

収 益 比 較 表

(単位:円、%)

年 度 区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
医 業 収 益	入 院 収 益	1,645,305,153	52.9	1,578,713,056	52.4	66,592,097	4.2
	外 来 収 益	680,043,734	21.9	718,678,816	23.9	△38,635,082	△5.4
	そ の 他 医 業 収 益	339,607,188	10.9	352,554,840	11.7	△12,947,652	△3.7
	計	2,664,956,075	85.7	2,649,946,712	88.0	15,009,363	0.6
医 業 外 収 益	他 会 計 負 担 金	181,943,000	5.9	155,324,000	5.2	26,619,000	17.1
	他 会 計 補 助 金	65,583,000	2.1	63,301,000	2.1	2,282,000	3.6
	患 者 外 給 食 収 益	927,430	0.0	1,008,456	0.0	△81,026	△8.0
	その他医業外収益	14,509,523	0.4	15,524,759	0.5	△1,015,236	△6.5
	県 補 助 金	6,000,000	0.2	2,303,200	0.1	3,696,800	160.5
	長期前受金戻入	129,766,645	4.2	124,275,124	4.1	5,491,521	4.4
	国 庫 補 助 金	46,395,000	1.5	－	0.0	46,395,000	皆増
	計	445,124,598	14.3	361,736,539	12.0	83,388,059	23.1
特 別 利 益	過年度損益修正益	44,847	0.0	267,000	0.0	△222,153	△83.2
	計	44,847	0.0	267,000	0.0	△222,153	△83.2
合 計		3,110,125,520	100.0	3,011,950,251	100.0	98,175,269	3.3

収益の内容を前年度と比較してみると、収益合計で98,175,269円 の増収となっている。

これは、医業収益が15,009,363円（0.6%）の増となった他、医業外収益で他会計負担金や国庫補助金の増などにより83,388,059円（23.1%）の増収となったためである。

入院及び外来患者の年延患者数の推移をみると次表のとおりである。

年 延 患 者 数 の 推 移

(単位:人、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比率	令和5年度	令和4年度	令和3年度
年延入院患者数	44,596	41,549	107.3	41,807	42,409	42,900
年延外来患者数	53,783	56,059	95.9	56,839	58,797	58,169
合 計	98,379	97,608	100.8	98,646	101,206	101,069

本年度の年延入院患者数は44,596人、一日平均122.2人で、前年度から延患者数3,047人、一日平均8.4人増加した。年延外来患者数は53,783人、一日平均222.2人で、前年度から延患者数2,276人、一日平均8.5人の減少となっている。

次に患者一人一日当りの診療収入など本市と年鑑指標をみると次表のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較増減	令和6年度年鑑指標
患者一人一日当り診療収入(円)	23,637	23,537	100	31,099
〃 入院収入(円)	36,894	37,996	△1,102	57,046
〃 外来収入(円)	12,644	12,820	△176	16,012
外来入院患者比率(%)	120.6	134.9	△14.3	172.0
病床利用率(%)	75.9	70.7	5.2	72.6

(注) 年鑑指標とは「地方公営企業年鑑」病院・経営主体・市の令和6年度全国平均値である。

本年度の患者一人一日当りの入院と外来の診療収入を前年度と比較すると、外来収入は12,644円で176円(1.4%)下回っているほか、入院収入は36,894円で1,102円(2.9%)下回っている。また、年鑑指標と比較すると、入院収入で20,152円(35.3%)、外来収入でも3,368円(21.0%)下回っている。

外来入院患者比率(年延外来患者数÷年延入院患者数)をみると、前年度に比べ14.3ポイント下回っている。なお、病床利用率(年延入院患者数÷年延総病床数×100)については5.2ポイント上回っている。(審査資料別表9参照)

3 費 用

費 用 比 較 表

(単位:円、%)

年度 区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
医 業 費 用	3,076,561,859	96.5	3,057,329,212	96.9	19,232,647	0.6
医 業 外 費 用	105,301,613	3.3	95,494,820	3.0	9,806,793	10.3
特 別 損 失	6,273,550	0.2	1,970,763	0.1	4,302,787	218.3
合 計	3,188,137,022	100.0	3,154,794,795	100.0	33,342,227	1.1

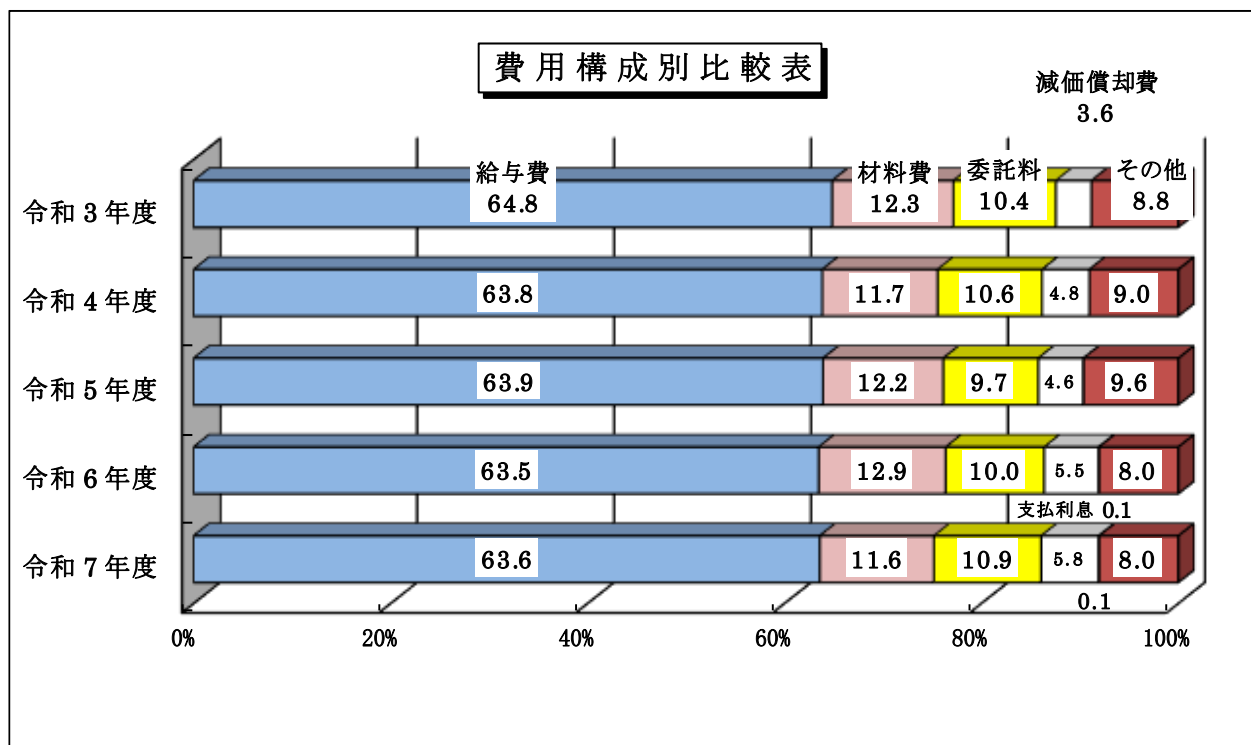
費用を前年度と比較してみると、医業費用で19,232,647円(0.6%)、医業外費用で9,806,793円(10.3%)、特別損失で4,302,787円(218.3%)増加したことにより、費用合計で33,342,227円(1.1%)増加している。また、医業費用の増加については、主に委託料や給与費などで、特別損失については、過年度損益修正損の増加によるものである。(審査資料別表10・11参照)

これを構成別で比較してみると次表のとおりである。

費 用 構 成 別 比 較 表

(単位:円、%)

年度 区 分		令和 7 年 度		令和 6 年 度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
給 与 費		2, 027, 189, 461	63. 6	2, 004, 150, 820	63. 5	23, 038, 641	1. 1
材 料 費		369, 124, 783	11. 6	405, 184, 191	12. 8	△36, 059, 408	△8. 9
委 託 料		346, 606, 263	10. 9	315, 971, 238	10. 0	30, 635, 025	9. 7
減 価 償 却 費		185, 024, 469	5. 8	174, 757, 749	5. 5	10, 266, 720	5. 9
支 払 利 息		3, 789, 533	0. 1	2, 625, 844	0. 1	1, 163, 689	44. 3
そ の 他	賃 借 料	28, 523, 078	0. 9	26, 226, 666	0. 8	2, 296, 412	8. 8
	光 熱 水 費	62, 281, 818	2. 0	64, 257, 197	2. 0	△1, 975, 379	△3. 1
	修 繕 費 ・ 工 事 費	16, 110, 045	0. 5	19, 442, 222	0. 6	△3, 332, 177	△17. 1
	雑 損 失	100, 143, 405	3. 2	91, 442, 481	2. 9	8, 700, 924	9. 5
	そ の 他	49, 344, 167	1. 4	50, 736, 387	1. 6	△1, 392, 220	△2. 7
	計	256, 402, 513	8. 0	252, 104, 953	8. 0	4, 297, 560	1. 7
合 計		3, 188, 137, 022	100. 0	3, 154, 794, 795	100. 0	33, 342, 227	1. 1



構成別で前年度より増加した主なものは、委託料で 30,635,025 円 (9.7%) 等である。一方、減少した主なものは、材料費で 36,059,408 円 (8.9%) である。(審査資料別表 10・11 参照)

4 経営状況

病院事業の経済性を示す一つの指標として、総資本利益率等を求めれば次表のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 6 年度 年鑑指標	算 式
総資本利益率 (%)	△3.64	△6.64	0.07	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
総資本回転率 (回)	1.35	1.25	0.61	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均総資本}}$
医業収益利益率 (%)	△2.69	△5.33	0.16	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$

- (注)
- ・総資本＝負債資本合計
 - ・年平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2
 - ・総資本利益率(経営業績、収益性を示し、比率の高いほど投下資本が効率的に運用されていることを表す)
 - ・総資本回転率(高いほど収益をあげるため総資本を効率的に活用したことを表す)
 - ・医業収益利益率(医業収益に対する経常利益の割合を示す)

総資本利益率は前年度より 3.00 ポイント上回っている。これは、当年度経常損失が 69,357,982 円 (49.1%) 減少したことによるものである。これを総資本回転率と医業収益利益率とに分解してみると、総資本回転率は 0.10 ポイント上回っており、医業収益利益率で 2.64 ポイント上回っている。

次に経営状態の良否を判断するため、収支比率を求めれば次表のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 年 鑑 指 標	算 式
医 業 収 支 比 率 (%)	86.62	86.68	87.39	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率 (%)	97.74	95.52	92.81	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$
総 収 支 比 率 (%)	97.55	95.47	92.72	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$

(注) 年鑑指標とは「地方公営企業年鑑」病院・経営主体・市の令和6年度全国平均値である。

比率はいずれも高いほど経営状態は良好であることを表す。

総収支比率（総体的経営活動の能率を示す）では、前年度より 2.08 ポイント上回っている。また、医業収支比率（医業活動の能率を示す）で 0.06 ポイント下回っているが、経常収支比率（通常の病院活動の能率を示す）では 2.22 ポイント上回っている。

Ⅲ 財 政 状 態

令和7年度末の財政状態は、審査資料別表 12 に示すとおりである。

また、資金の変動状況を活動区分別に表示するキャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位:円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	17,914,512	△142,797,603	160,712,115
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,059,920	△97,981,790	△108,078,130
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	125,112,612	36,297,697	88,814,915
資金増加額 (1+2+3)	△63,032,796	△204,481,696	141,448,900
資金期首残高	88,984,092	293,465,788	△204,481,696
資金期末残高	25,951,296	88,984,092	△63,032,796

(注) 審査資料別表 13 参照

本年度の資金期末残高は、前年度末より 63,032,796 円減少し 25,951,296 円となっている。

その内容を区分ごとにみると、業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失が前年度より減少したこと等により、前年度より 160,712,115 円増加し 17,914,512 円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度より 108,078,130 円減少し△206,059,920 円となっている。これは、建設改良費の施設改修工事及び器械備品購入等に伴う支出によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良等の財源に充てるための企業債による収入の増加などにより、前年度より 88,814,915 円増加し、125,112,612 円となっている。

次に、財政状態の良否を示す一つの指標として、財務比率を求めれば次表のとおりである。

財 務 比 率

(単位:%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度 年鑑指標	算 式
流 動 比 率	73.45	89.59	129.85	191.85	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	35.74	39.16	42.37	35.91	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	111.15	104.06	90.80	83.78	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$

- (注) ・流動比率（短期支払能力を示す） ・自己資本構成比率（経営の安全性を示す）
 ・固定資産対長期資本比率（固定資産の調達状態を示す）

令和7年度の決算を前年度と比較すると、流動比率で16.14ポイント、自己資本構成比率で3.42ポイント下がっている。また、固定資産対長期資本比率で7.09ポイント上回っている。

IV 病院経営強化プラン数値目標との比較

令和6年度から令和9年度までを計画期間として、「塩竈市立病院経営強化プラン」が策定された。経営に係る数値を中心にした今年度の決算数値と数値目標との比較は、次表に示すとおりである。

経営指標に係る数値目標

区 分					年 度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
収益確保に係るもの	1	入院	病床利用率	(%)	決算数値	70.7	75.9		
					数値目標	80.7	80.7	80.7	80.7
					計画との差	△ 10.0	△ 4.8		
	2	入院	1日当たり患者数	(人/日)	決算数値	113.8	122.2		
					数値目標	130.0	130.0	130.0	130.0
					計画との差	△ 16.2	△ 7.8		
	3	入院	患者1人1日当たり診療収益	(円)	決算数値	37,996	36,894		
					数値目標	35,750	35,750	35,750	35,750
					計画との差	2,246	1,144		
	4	外来	1日当たり患者数	(人/日)	決算数値	230.7	222.2		
					数値目標	260.1	260.1	260.1	260.1
					計画との差	△ 29.4	△ 37.9		
	5	外来	患者1人1日当たり診療収益	(円)	決算数値	12,820	12,644		
					数値目標	11,100	11,100	11,100	11,100
					計画との差	1,720	1,544		
経費削減に係るもの	6		職員給与費対修正医業収益比率 (会計年度任用職員を除く)	(%)	決算数値	60.7	60.4		
					数値目標	57.4	57.1	57.4	57.2
					計画との差	3.3	3.3		
			職員給与費対修正医業収益比率 (会計年度任用職員を含む)	(%)	決算数値	68.1	68.5		
					数値目標	64.3	64.0	64.3	64.0
					計画との差	3.8	4.5		
	7		材料費対修正医業収益比率	(%)	決算数値	16.5	14.9		
					数値目標	14.5	14.5	14.6	14.5
					計画との差	2.0	0.4		
	8		薬品費対修正医業収益比率	(%)	決算数値	11.5	10.0		
					数値目標	9.4	9.4	9.4	9.4
					計画との差	2.1	0.6		
	9		委託費対修正医業収益比率	(%)	決算数値	12.9	14.0		
					数値目標	12.7	12.7	12.7	12.6
					計画との差	0.2	1.3		
	10		後発医薬品の使用割合	(%)	決算数値	95.0	96.6		
					数値目標	94.5	94.5	94.5	94.5
					計画との差	0.5	2.1		
経営の安定性に係るもの	11		常勤医師数	(人)	決算数値	15	14		
					数値目標	15	15	15	15
					計画との差	0	△ 1		

経常収支比率及び修正医業収支比率に係る数値目標

年 度				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
区 分							
1	経常収支比率	(%)	決算数値	95.5	97.7		
			数値目標	100.6	101.1	100.9	100.9
			計画との差	△ 5.1	△ 3.4		
2	医業収支比率	(%)	決算数値	86.7	86.6		
			数値目標	91.7	91.9	91.9	92.1
			計画との差	△ 5.0	△ 5.3		
3	修正医業収支比率	(%)	決算数値	80.2	80.4		
			数値目標	85.2	85.3	85.3	85.5
			計画との差	△ 5.0	△ 4.9		

塩竈市立病院経営強化プランの数値目標を決算数値と比較すると、入院及び外来での患者1人1日当り診療収益、後発医薬品の使用割合で目標値を達成したが、そのほかの数値については目標値に達しなかった。

V むすび

市立病院事業会計決算の概要は以上のとおりである。

患者数を前年度と比較すると、入院患者数は 3,047 人(7.3%)増の 44,596 人、外来患者数は 2,276 人(4.1%)減の 53,783 人となり、病床利用率は前年度の 70.7%から 5.2 ポイント増の 75.9%となっている。

収益的収支を前年度と比較すると、総収入で 98,175,269 円(3.3%)増の 3,110,125,520 円、総支出では 33,342,227 円(1.1%)増の 3,188,137,022 円で収支差引 78,011,502 円の純損失となった。

総収益の増の内訳は、医業収益は外来収益で 38,635,082 円(5.4%)の減となったが、全体では 15,009,363 円(0.6%)の増となり、医業外収益は国庫補助金 46,395,000 円(皆増)の増などにより、全体では 83,388,059 円(23.1%)の増となっている。

総費用の増の内訳は、医業費用の委託料で 30,635,025 円(9.7%)、給与費で 23,038,641 円(1.1%)などである。

資本的収支を前年度と比較すると、総収入では 143,568,000 円(71.9%)増の 343,209,000 円、総支出では 173,027,478 円(63.6%)増の 444,886,250 円となっている。総収入増の主な内訳は、企業債によるものであり、総支出増の主な内訳は空調設備の改修工事による施設改良費の増によるものである。なお、収支差引の不足額 101,677,250 円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度損益勘定留保資金で補てんし決算されている。

本年度の市立病院事業は、収益面では紹介患者の積極的な受け入れなどの取り組みにより、入院患者数や入院収益が前年度より増加したが、一方では人件費の増加や物価高騰等による経費の増加が続いており、前年度に引き続き純損失を計上した。

令和 6 年度よりスタートした塩竈市立病院経営強化プランに掲げた数値目標に対し、収益確保に係るものでは、患者 1 人 1 日当たり診療収益(入院・外来)で、経費削減に係るものでは、後発医薬品の使用割合で目標に達したが、それ以外に関しては数値目標に達していないことから、目標達成に向けたさらなる努力を期待したい。

今後も老朽化した施設の整備への対応、人件費や経費の増加など厳しい経営状況が続くと予想される。地域に必要とされる医療を継続していくため、患者数の増加策など病院経営の健全化、安定運営に向けてなお一層努力されたい。

塩 竈 市 水 道 事 業 会 計

I 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

1) 収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	うち法第24条第3項 の規定による支出額 に係る財源充当額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執行率
水道事業収益	1,629,849,000	0	1,641,655,951	11,806,951	100.72
営 業 収 益	1,524,490,000	0	1,533,239,277	8,749,277	100.57
営 業 外 収 益	105,357,000	0	108,181,750	2,824,750	102.68
特 別 利 益	2,000	0	234,924	232,924	11,746.20

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

2) 支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 越 度 額	不 用 額	執行率
水道事業費用	1,778,251,000	1,700,399,737	0	77,851,263	95.62
営 業 費 用	1,486,271,000	1,413,708,420	0	72,562,580	95.11
営 業 外 費 用	103,324,000	100,269,546	0	3,054,454	97.04
特 別 損 失	186,656,000	186,421,771	0	234,229	99.87
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	-

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

① 収益的収入

予算現額 1,629,849,000 円に対し、決算額 1,641,655,951 円で、執行率は 100.72%となっている。

② 収益的支出

予算現額 1,778,251,000 円に対し、決算額 1,700,399,737 円で、執行率は 95.62%となり、77,851,263 円の不用額が生じ決算されている。

主な不用額をみると、営業費用では、配水及び給水費で 20,352,778 円、原水及び浄水費で 19,510,211 円、営業外費用では、支払利息で 2,472,766 円などである。

2 資本的収入及び支出

1) 収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	う ち 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 財 源 充 当 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
資 本 的 収 入	359,783,000	0	283,883,567	△75,899,433	78.90
企 業 債	224,600,000	0	216,700,000	△7,900,000	96.48
負 担 金	1,101,000	0	1,595,567	494,567	144.91
出 資 金	13,600,000	0	13,600,000	0	100.00
補 助 金	119,656,000	0	51,988,000	△67,668,000	43.44
開 発 負 担 金	825,000	0	0	△825,000	-
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0	△1,000	-

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

2) 支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	う ち 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	996,064,000	0	720,702,188	74,563,000	200,798,812	72.35
水 道 改 良 費	287,222,000	0	38,138,100	74,563,000	174,520,900	13.27
第 7 次 配 水 管 整 備 事 業 費	147,761,000	0	140,049,200	0	7,711,800	94.78
第 2 次 老 朽 管 更 新 事 業 費	186,081,000	0	179,763,800	0	6,317,200	96.60
企 業 債 償 還 金	370,000,000	0	362,751,088	0	7,248,912	98.04
予 備 費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	-

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

① 資本的収入

予算現額 359,783,000 円に対し、決算額 283,883,567 円で、執行率 78.90%となっている。

② 資本的支出

予算現額 996,064,000 円に対し、決算額 720,702,188 円で、執行率 72.35%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 436,818,621 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 31,410,100 円、過年度分損益勘定留保資金 25,687,121 円、建設改良積立金 379,721,400 円をもって補てんしている。

Ⅱ 経 営 成 績

令和3年度から令和7年度までの経営成績は次表のとおりで、消費税を除いた本年度の収益的収支差引額は89,596,251円の純損失を生じて決算された。

なお、以下の計数については、消費税を除いたものである。

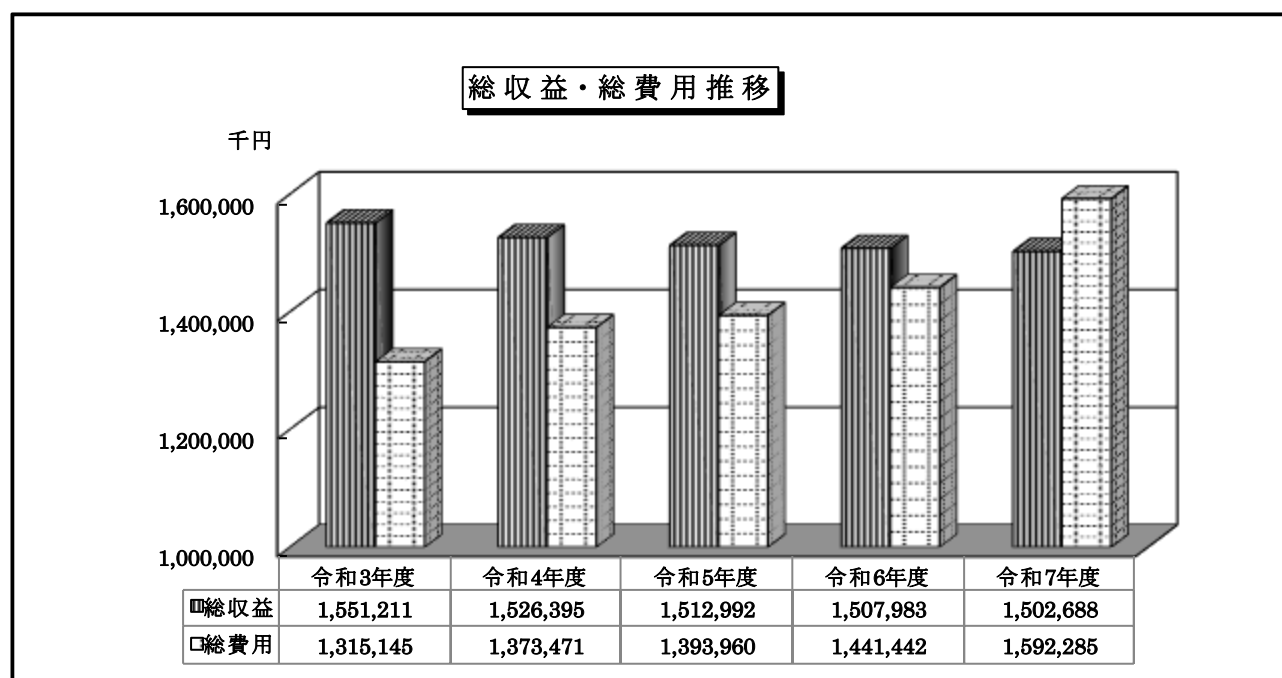
1 総収益と総費用

総収益・総費用すう勢比率表

(単位:円、%)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		収支差引額	収支比率
	金 額 (A)	すう勢比率	金 額 (B)	すう勢比率	(A) - (B)	(A) / (B)
令和3年度	1,551,211,347	100.0	1,315,145,365	100.0	236,065,982	117.9
令和4年度	1,526,395,448	98.4	1,373,471,273	104.4	152,924,175	111.1
令和5年度	1,512,991,655	97.5	1,393,960,140	106.0	119,031,515	108.5
令和6年度	1,507,983,467	97.2	1,441,441,884	109.6	66,541,583	104.6
令和7年度	1,502,688,470	96.9	1,592,284,721	121.1	△ 89,596,251	94.4

(注) すう勢比率は令和3年度を基準年度とする。



本年度の総収支の状況は、令和3年度を100としたすう勢比率でみると、総収益は前年度と比べ0.3ポイント下回った96.9%、総費用は11.5ポイント上回った121.1%となった。

また、収支比率は前年度と比べ10.2ポイント下回った94.4%となり収支差引では前年度より156,137,834円(134.7%)下回った89,596,251円の純損失となっている。

2 収 益

次に収益の内容を前年度と比較してみると次表のとおりで、収益合計では前年度より5,294,997円(0.4%)減収となっている。

収 益 比 較 表

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	給 水 収 益	1,298,547,176	86.5	1,296,863,016	86.4	1,684,160	0.1
	水 道 加 入 金	28,890,000	1.9	36,480,000	2.4	△7,590,000	△20.8
	給水工事収益	289,489	0.0	217,535	0.0	71,954	33.1
	その他営業収益	66,608,085	4.4	65,062,543	4.3	1,545,542	2.4
	計	1,394,334,750	92.8	1,398,623,094	92.7	△4,288,344	△0.3
営 業 外 収 益	受 取 利 息	10,340,785	0.7	721,840	0.0	9,618,945	1,332.6
	他会計補助金	1,500,000	0.1	1,551,000	0.1	△51,000	△3.3
	雑 収 益	4,748,458	0.3	3,537,528	0.2	1,210,930	34.2
	受託工事収益	0	0.0	1,412,373	0.1	△1,412,373	皆減
	長期前受金戻入	85,037,517	5.6	83,671,203	5.5	1,366,314	1.6
	引当金戻入益	944,186	0.1	118,298	0.0	825,888	698.1
	国庫補助金	0	0.0	2,112,000	0.1	△2,112,000	皆減
	他会計負担金	5,567,801	0.4	15,369,971	1.0	△9,802,170	△63.8
	計	108,138,747	7.2	108,494,213	7.2	△355,466	△0.3
特 別 利 益	過年度損益修正	214,973	0.0	866,160	0.1	△651,187	△75.2
	計	214,973	0.0	866,160	0.1	△651,187	△75.2
合 計		1,502,688,470	100.0	1,507,983,467	100.0	△5,294,997	△0.4

3 費 用

費 用 比 較 表

(単位:円、%)

年度 区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	1,356,064,435	85.2	1,388,877,287	96.4	△32,812,852	△2.4
営 業 外 費 用	49,798,515	3.1	52,512,002	3.6	△2,713,487	△5.2
特 別 損 失	186,421,771	11.7	52,595	0.0	186,369,176	354,347.7
合 計	1,592,284,721	100.0	1,441,441,884	100.0	150,842,837	10.5

費用を前年度と比較すると、営業費用で32,812,852円(2.4%)、営業外費用で2,713,487円(5.2%)減少したものの、特別損失で186,369,176円(354,347.7%)増加したことにより、費用合計で150,842,837円(10.5%)増加している。

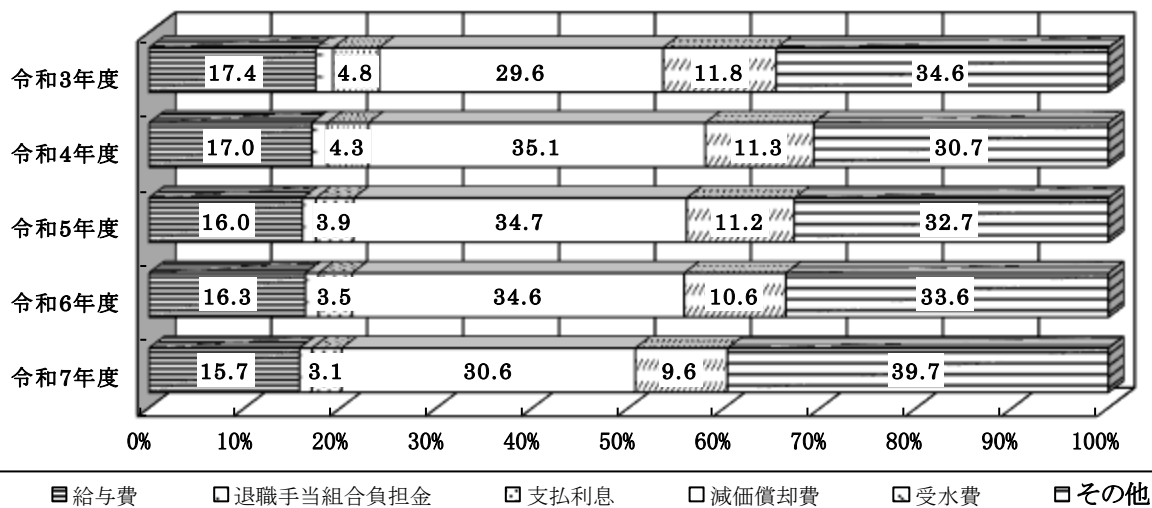
これを費用構成の節別で比較してみると次表のとおりである。(審査資料別表17参照)

費 用 構 成 別 比 較 表

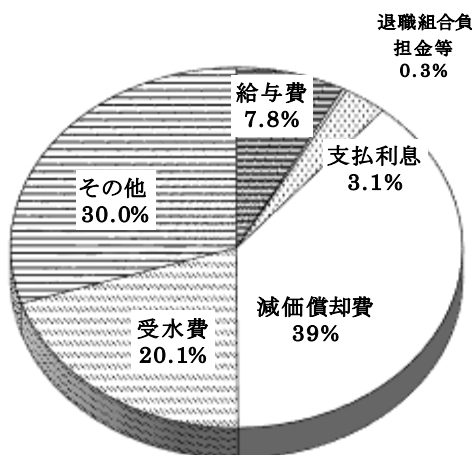
(単位:円、%)

年度 区 分		令和 7 年 度		令和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
給 与 費		249,999,206	15.7	234,924,614	16.3	15,074,592	6.4
退職手当組 合 負 担 金		21,020,839	1.3	19,954,430	1.4	1,066,409	5.3
支 払 利 息		49,180,234	3.1	50,940,573	3.5	△1,760,339	△3.5
減 価 償 却 費		487,976,638	30.6	498,984,398	34.6	△11,007,760	△2.2
受 水 費		152,164,656	9.6	152,181,374	10.6	△16,718	△0.0
そ の 他	委 託 料	260,313,042	16.4	288,762,095	20.0	△28,449,053	△9.9
	動 力 費	8,089,764	0.5	8,508,002	0.6	△418,238	△4.9
	薬 品 費	14,229,830	0.9	11,272,200	0.8	2,957,630	26.2
	修 繕 費	11,649,213	0.7	13,222,768	0.9	△1,573,555	△11.9
	材 料 費	234,305	0.0	718,797	0.0	△484,492	△67.4
	工 事 費	51,658,002	3.2	65,406,047	4.5	△13,748,045	△21.0
	受託工事費	42,083	0.0	1,227,948	0.1	△1,185,865	△96.6
	臨 時 損 失	186,334,080	11.7	0	0.0	186,334,080	皆増
	そ の 他	99,392,829	6.3	95,338,638	6.6	4,054,191	4.3
	計	631,943,148	39.7	484,456,495	33.6	147,486,653	30.4
合 計		1,592,284,721	100.0	1,441,441,884	100.0	150,842,837	10.5

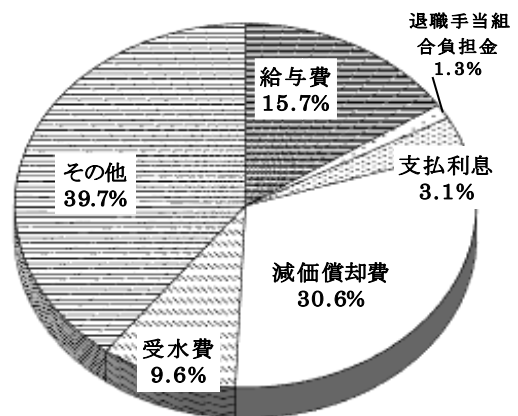
費用構成別推移



令和6年度年鑑指標・全国平均



本市費用構成別比率



費用を構成別に見てみると、前年度より、委託料 28,449,053 円(9.9%)、工事費 13,748,045 円(21.0%)、減価償却費 11,007,760 円(2.2%)等で減少したが、臨時損失 186,334,080 円(皆増)、給与費 15,074,592 円(6.4%)等で増加した。

また、費用の構成比を令和6年度年鑑指標(給水人口5万人以上10万人未満の全国平均)と比較すると、浄水事業を自前で行っていることから、費用全体に占める給与費の割合は15.7%と全国平均より7.9ポイント高く、受水費の割合は9.6%で10.5ポイント低くなっている。

4 経 営 状 況

水道事業の経済性を示す一つの指標として、総資本利益率等を求めると次表のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 年 鑑 指 標	算 式
総 資 本 利 益 率 (%)	0.71	0.48	0.67	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{年 平 均 総 資 本}} \times 100$
総 資 本 回 転 率 (回)	0.10	0.10	0.08	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{年 平 均 総 資 本}}$
営 業 収 益 利 益 率 (%)	6.93	4.70	8.33	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$

- (注) ・総資本＝負債・資本合計
- ・年平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2
- ・総資本利益率(経營業績、収益性を示す、比率の高いほど投下資本が効率的に運用されていることを表す)
- ・総資本回転率(高いほど収益をあげるため総資本を効率的に活用したことを表す)
- ・営業収益利益率(営業収益に占める経常利益の割合を示す)
- ・年鑑指標とは「地方公営企業年鑑」水道・給水人口5万人以上10万人未満の令和6年度全国平均値である。比率はいずれも高いほど経営状態は良好を表す。

公営企業の経済性を総合的に判断する総資本利益率は、前年度より0.23ポイント上回った0.71%となっている。これは、当年度経常利益が30,882,529円(47.0%)増加したことによるものである。

これを総資本回転率と営業収益利益率とに分解してみると、総資本回転率は変わらなかったが、営業収益利益率は2.23ポイント上回った。

なお、年鑑指標より営業収益利益率で1.4ポイント下回ったが、総資本利益率で0.04ポイント、総資本回転率で0.02ポイント上回った。

次に経営状態の良否を判断するため、収支比率を求めれば次表のとおりである。

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 6 年 度 年 鑑 指 標	算 式
営 業 収 支 比 率 (%)	104.79	102.73	95.26	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$
経 常 収 支 比 率 (%)	106.87	104.56	107.61	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$
総 収 支 比 率 (%)	94.37	104.62	106.85	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$

収支比率を前年度と比較すると、総収支比率で10.25ポイント下回っているが、営業収支比率で2.06ポイント、経常収支比率で2.31ポイント上回った。

Ⅲ 供給単価及び給水原価

有収水量 1 m³当りの供給単価及び給水原価の推移

年 度			令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度 年 鑑 指 標
項 目						
供給単価 (a)			218円74銭	216円40銭	215円96銭	177円57銭
対前年度伸び率			1.1%	0.2%	△0.6%	2.9%
給水原価 (b)			218円16銭	221円74銭	213円46銭	178円92銭
対前年度伸び率			1.6%	3.9%	2.6%	2.5%
販売差益 (a－b)			0円58銭	△5円34銭	2円50銭	△1円35銭
給 水 原 価 の 内 訳	給 水 原 価	人 件 費	39円12銭	35円64銭	33円76銭	15円77銭
		退 職 手 当 組 合 負 担 金	3円54銭	3円33銭	3円28銭	0円54銭
		支 払 利 息	8円29銭	8円50銭	9円11銭	6円30銭
		減 価 償 却 費	82円20銭	83円26銭	80円51銭	77円69銭
		動 力 費	1円36銭	1円42銭	1円38銭	9円50銭
		薬 品 費	2円40銭	1円88銭	1円80銭	1円40銭
		受 水 費	25円63銭	25円39銭	25円90銭	40円38銭
		そ の 他	55円62銭	62円32銭	57円72銭	27円34銭
		費 用 合 計	218円16銭	221円74銭	213円46銭	178円92銭
	構 成 比 率 (%)	人 件 費	17.9	16.1	15.8	8.8
		退 職 手 当 組 合 負 担 金	1.6	1.5	1.5	0.3
		支 払 利 息	3.8	3.8	4.3	3.5
		減 価 償 却 費	37.7	37.6	37.7	43.4
		動 力 費	0.6	0.6	0.7	5.3
		薬 品 費	1.1	0.8	0.9	0.8
		受 水 費	11.8	11.5	12.1	22.6
		そ の 他	25.5	28.1	27.0	15.3
		費 用 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 年鑑指標とは「地方公営企業年鑑」水道・給水人口 5 万人以上 10 万人未満の令和 6 年度全国平均値である。

表に示すとおり、1 m³当りの供給単価（水道料金収入÷有収水量）は、令和6年度より2円34銭高い218円74銭になっている。

一方、1 m³当りの給水原価（1 m³当りの飲料水供給に要する費用）では、前年度より3円58銭低い218円16銭になっている。その内訳を金額でみると、その他で6円70銭下がったこと等によるものである。この給水原価を年鑑指標の全国平均178円92銭と比較すると39円24銭高いものとなっている。

また、給水原価の推移をみると、令和3年度の給水原価183円2銭と比較し、本年度は35円14銭高くなっている。

なお、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す料金回収率（供給単価÷給水原価×100）は100.27%となり前年度より2.68ポイント上がっている。販売差益についても、販売単価1 m³当りの利益は、前年度より5円92銭上がった0円58銭となっている。

IV 財 政 状 態

令和 7 年度末の財政状態は、審査資料別表 19 に示すとおりである。

また、資金の変動状況を活動区分別に表示するキャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位:円)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	571,995,601	530,987,537	41,008,064
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△272,957,433	△252,064,267	△20,893,166
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,451,088	△139,353,459	6,902,371
資金増加額 (1+2+3)	166,587,080	139,569,811	27,017,269
資金期首残高	2,362,881,420	2,223,311,609	139,569,811
資金期末残高	2,529,468,500	2,362,881,420	166,587,080

(注) 審査資料別表 20 参照

本年度の資金期末残高は、前年度末より 166,587,080 円増加し 2,529,468,500 円となっている。

その内容を区分ごとにみると、業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失を計上したが、特別損失（臨時損失）が増加したことなどにより、前年度より 41,008,064 円増の 571,995,601 円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度より 20,893,166 円減少し、△272,957,433 円となっている。これは、有形固定資産の取得のための支出が増加したことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還が減少したことなどにより、前年度より 6,902,371 円増加し、△132,451,088 円となっている。

次に財政状態の良否を示す一つの指標として、財務比率を求めれば次表のとおりである。

財 務 比 率

(単位:%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度 年鑑指標	算 式
流 動 比 率	341.42	341.07	332.82	326.02	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	64.61	64.45	63.79	73.31	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	85.74	86.84	87.76	90.15	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$

(注) ・流動比率（短期支払能力を示す）

・自己資本構成比率（経営の安全性を示す）

・固定資産対長期資本比率（固定資産の調達状態を示す）

前年度と比較してみると、流動比率で 0.35 ポイント、自己資本構成比率で 0.16 ポイント改善された。また、固定資産対長期資本比率で 1.10 ポイント下回った。

V む す び

水道事業会計の決算の概要は以上のとおりである。

本年度の収益的収支を前年度と比較すると、総収益は5,294,997円(0.4%)減の1,502,688,470円、総費用は150,842,837円(10.5%)増の1,592,284,721円で、収支差引89,596,251円の純損失となった。これは、新富町の旧水道庁舎の土地及び建物の市への譲渡に伴う臨時損失186,334,080円を計上したことによるものである。

総収益の減は、受取利息9,618,945円(1,332.6%)、給水収益1,684,160円(0.1%)などで増となったが、他会計負担金9,802,170円(63.8%)や水道加入金7,590,000円(20.8%)が減少したことなどによるものである。

総費用の増は、委託料28,449,053円(9.9%)、工事費13,748,045円(21.0%)などで減となったが、臨時損失186,334,080円(皆増)、給与費15,074,592円(6.4%)などが増となったことによるものである。

資本的収支を前年度と比較すると、総収入では4,976,948円(1.7%)減の283,883,567円、総支出では、12,026,829円(1.7%)増の720,702,188円となっており、収支差引の不足額436,818,621円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金で補てんし決算されている。

供給単価と給水原価の関係では、1 m^3 当たりの供給単価は218円74銭、給水原価は218円16銭で、販売差益が0円58銭のプラスとなっており、前年度と比較すると5円92銭の増となっている。内訳としては、給水原価がその他費用の減などで3円58銭下がったことによるものである。

今後も給水人口の減などに伴う水道料金収入は減少傾向であり、維持管理費等の経費の増が続くことが予想され、さらに、管路、老朽施設の更新など施設整備費用の増加が見込まれるなど、経営を取巻く環境は厳しいものと思われる。引き続き健全経営を持続し、安全な水の安定供給に努力されたい。

決 算 審 査 資 料

目

次

下水道事業会計

別 表	1	業務実績表・その1	-----	38
〃	2	業務実績表・その2	-----	40
〃	3	費用構成節別比較表	-----	42
〃	4	損益計算書比較表	-----	44
〃	5	貸借対照表比較表	-----	46
〃	6	キャッシュ・フロー計算書比較表	-----	48
〃	7	経営財務分析表	-----	50

市立病院事業会計

別 表	8	業務実績表・その1	-----	54
〃	9	業務実績表・その2	-----	56
〃	10	費用構成節別比較表	-----	58
〃	11	損益計算書比較表	-----	60
〃	12	貸借対照表比較表	-----	62
〃	13	キャッシュ・フロー計算書比較表	-----	64
〃	14	経営財務分析表	-----	66

水道事業会計

別 表	15	業務実績表・その1	-----	70
〃	16	業務実績表・その2	-----	72
〃	17	費用構成節別比較表	-----	74
〃	18	損益計算書比較表	-----	76
〃	19	貸借対照表比較表	-----	78
〃	20	キャッシュ・フロー計算書比較表	-----	80
〃	21	経営財務分析表	-----	82

別表 1

業 務 実 績 表 その 1

(全体)

項 目 \ 区 分	単 位	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
処 理 区 域 内 人 口	(人)	50,704	51,380	51,727
計 画 処 理 人 口	(人)	47,690	47,690	47,690
現 在 水 洗 化 人 口	(人)	49,235	49,886	50,221
総 人 口 に 対 す る 普 及 率	(%)	99.75	99.70	99.68
処 理 区 域 内 人 口 に 対 す る 水 洗 化 率	(%)	97.10	97.09	97.09
処 理 区 域 内 戸 数	(戸)	24,386	24,349	24,147
年 間 総 処 理 水 量	(m³)	7,526,487	7,459,162	7,559,695
年 間 総 有 収 水 量	(m³)	5,886,936	5,939,053	5,931,791
有 収 率	(%)	78.22	79.62	78.47
管 路 (渠) 延 長	(m)	371,214	370,890	370,490
職 員 数	(人)	16	19	19
1 立 方 メートル 当 り 費 用	(円)	621.23	677.53	607.02
1 立 方 メートル 当 り 収 益	(円)	675.36	737.26	696.28
1 立 方 メートル 当 り 下 水 道 使 用 料	(円)	187.00	187.05	186.63

(うち漁業集落排水事業)

項 目 \ 区 分	単 位	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
処 理 区 域 内 人 口	(人)	132	136	140
計 画 処 理 人 口	(人)	690	690	690
現 在 水 洗 化 人 口	(人)	132	136	140
総 人 口 に 対 す る 普 及 率	(%)	0.26	0.26	0.27
処 理 区 域 内 人 口 に 対 す る 水 洗 化 率	(%)	100.00	100.00	100.00
処 理 区 域 内 戸 数	(戸)	81	83	86
年 間 総 処 理 水 量	(m³)	13,756	13,525	15,424
年 間 総 有 収 水 量	(m³)	9,651	10,398	11,132
有 収 率	(%)	70.16	76.88	72.17
管 路 (渠) 延 長	(m)	3,000	3,000	3,000

下 水 道 事 業

令和7年度対令和6年度		令和5年度対比すう勢比率(%)		備 考
比 較 増 減	増減率(%)	令和7年度	令和6年度	
△ 676	△ 1.3	98.0	99.3	年 度 末 現 在
0	0.0	100.0	100.0	年 度 末 現 在
△ 651	△ 1.3	98.0	99.3	年 度 末 現 在
0.05	0.1	100.1	100.0	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$
0.01	0.0	100.0	100.0	$\frac{\text{現在水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
37	0.2	101.0	100.8	年 度 末 現 在
67,325	0.9	99.6	98.7	年 間 総 量
△ 52,117	△ 0.9	99.2	100.1	年 間 総 量
△ 1.40	△ 1.8	99.7	101.5	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
324	0.1	100.2	100.1	年 度 末 現 在
△ 3	△ 15.8	84.2	100.0	年 度 末 現 在
△ 56.30	△ 8.3	102.3	111.6	$\frac{\text{総費用}}{\text{総有収水量}}$
△ 61.90	△ 8.4	97.0	105.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総有収水量}}$
△ 0.05	△ 0.0	100.2	100.2	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{総有収水量}}$

令和7年度対令和6年度		令和5年度対比すう勢比率(%)		備 考
比 較 増 減	増減率(%)	令和7年度	令和6年度	
△ 4	△ 2.9	94.3	97.1	年 度 末 現 在
0	0.0	100.0	100.0	年 度 末 現 在
△ 4	△ 2.9	94.3	97.1	年 度 末 現 在
0.00	0.0	96.2	97.7	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$
0.00	0.0	100.0	100.0	$\frac{\text{現在水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
△ 2	△ 2.4	94.2	96.5	年 度 末 現 在
231	1.7	89.2	87.7	年 間 総 量
△ 747	△ 7.2	86.7	93.4	年 間 総 量
△ 6.72	△ 8.7	97.2	106.5	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
0	0.0	100.0	100.0	年 度 末 現 在

別表 2

業 務 実 績 表 その 2

(全体)

項 目 \ 区 分	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	令和6年度 類似団体 平 均 値	算 式
負 荷 率 (%)	36.0	36.9	△ 0.9	-	$\frac{1 \text{ 日 平 均 処 理 量}}{1 \text{ 日 最 大 処 理 量}} \times 100$
施 設 利 用 率 (%)	70.7	70.1	0.6	63.7	$\frac{1 \text{ 日 平 均 処 理 量}}{1 \text{ 日 処 理 能 力}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	196.5	189.7	6.8	-	$\frac{1 \text{ 日 最 大 処 理 量}}{1 \text{ 日 処 理 能 力}} \times 100$
有 収 率 (%)	78.2	79.6	△ 1.4	85.8	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 処 理 量}} \times 100$
下 使 用 効 率 (m ³ /m)	20.28	20.11	0.17	-	$\frac{\text{年 間 総 処 理 量}}{\text{下 水 管 布 設 延 長}}$
固 定 資 産 効 率 (m ³ /万円)	1.26	1.20	0.06	-	$\frac{\text{年 間 総 処 理 量}}{\text{有 形 固 定 資 産} \div 1 \text{ 万}}$
使 用 料 単 価 (円/m ³)	187.00	187.05	△ 0.05	135.86	$\frac{\text{使 用 料 収 入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
汚 水 処 理 原 価 (円/m ³)	206.84	181.37	25.47	138.57	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 (公 費 負 担 分 を 除 く)}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
経 費 回 収 率 (%)	90.41	103.13	△ 12.72	98.00	$\frac{\text{使 用 料 収 入}}{\text{汚 水 処 理 費 (公 費 負 担 分 を 除 く)}} \times 100$

*上記の使用料単価、汚水処理原価、経費回収率及び令和6年度類型団体平均値は公共下水道事業の数値である。

(うち漁業集落排水事業)

項 目 \ 区 分	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	令和6年度 類似団体 平 均 値	算 式
負 荷 率 (%)	6.5	6.6	△ 0.1	-	$\frac{1 \text{ 日 平 均 処 理 量}}{1 \text{ 日 最 大 処 理 量}} \times 100$
施 設 利 用 率 (%)	20.4	19.9	0.5	30.1	$\frac{1 \text{ 日 平 均 処 理 量}}{1 \text{ 日 処 理 能 力}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	314.0	300.0	14.0	-	$\frac{1 \text{ 日 最 大 処 理 量}}{1 \text{ 日 処 理 能 力}} \times 100$
有 収 率 (%)	70.2	76.9	△ 6.7	91.0	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 処 理 量}} \times 100$
下 使 用 効 率 (m ³ /m)	4.59	4.51	0.08	-	$\frac{\text{年 間 総 処 理 量}}{\text{下 水 管 布 設 延 長}}$
固 定 資 産 効 率 (m ³ /万円)	0.24	0.22	0.02	-	$\frac{\text{年 間 総 処 理 量}}{\text{有 形 固 定 資 産} \div 1 \text{ 万}}$
使 用 料 単 価 (円/m ³)	187.71	186.77	0.94	174.32	$\frac{\text{使 用 料 収 入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
汚 水 処 理 原 価 (円/m ³)	798.16	1,330.93	△ 532.77	484.06	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 (公 費 負 担 分 を 除 く)}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
経 費 回 収 率 (%)	23.52	14.03	9.49	36.00	$\frac{\text{使 用 料 収 入}}{\text{汚 水 処 理 費 (公 費 負 担 分 を 除 く)}} \times 100$

下 水 道 事 業

区 分 項 目		令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	令和6年度 類似団体 平 均 値	算 式
職 員 1 人 当 り 水洗便所設置済人口 (人)		3,282	2,764	518	-	$\frac{\text{水洗化便所設置済人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職 員 1 人 当 り 有 収 水 量 (m ³)		392,462	329,947	62,515	-	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
有収水量1万m ³ 当り 職 員 数 (人)		9	11	△ 2	-	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{年間総有収水量} \div 365} \times 1\text{万m}^3$
企業債元金償還金に対 する減価償却費の割合 (%)		344.8	373.0	△ 28.2	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
使用料収入に 対する比率	企業債元金償還金 (%)	308.3	301.4	6.9	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$
	企業債利息 (%)	18.3	19.7	△ 1.4	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$
	企業債元利償還金 (%)	326.6	321.1	5.5	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$
	職員給与費 (%) (会計年度任用職員を除く)	9.1	10.3	△ 1.2	-	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$
	職員給与費 (%) (会計年度任用職員を含む)	9.8	10.9	△ 1.1	-	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$

区 分 項 目		令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	令和6年度 類似団体 平 均 値	算 式
職 員 1 人 当 り 水洗便所設置済人口 (人)		0	0	0	-	$\frac{\text{水洗化便所設置済人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職 員 1 人 当 り 有 収 水 量 (m ³)		0	0	0	-	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
有収水量1万m ³ 当り 職 員 数 (人)		0	0	0	-	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{年間総有収水量} \div 365} \times 1\text{万m}^3$
企業債元金償還金に対 する減価償却費の割合 (%)		0.0	0.0	0.0	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
使用料収入に 対する比率	企業債元金償還金 (%)	400.4	399.4	1.0	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$
	企業債利息 (%)	72.9	77.2	△ 4.3	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$
	企業債元利償還金 (%)	473.3	476.7	△ 3.4	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$
	職員給与費 (%) (会計年度任用職員を除く)	0.0	0.0	0.0	-	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$
	職員給与費 (%) (会計年度任用職員を含む)	0.0	0.0	0.0	-	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$

別表 3

費用構成節別比較表

区 分 科 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	3,438,432,584	3,459,273,635	△ 20,841,051	△ 0.6
給 料	52,941,100	60,302,000	△ 7,360,900	△ 12.2
手 当 等	23,569,011	26,955,914	△ 3,386,903	△ 12.6
賞与引当金繰入額	7,970,000	9,087,000	△ 1,117,000	△ 12.3
法 定 福 利 費	16,540,507	18,562,718	△ 2,022,211	△ 10.9
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,602,000	1,761,000	△ 159,000	△ 9.0
報 酬	5,241,600	4,615,858	625,742	13.6
退職手当組合負担金	7,923,236	8,947,142	△ 1,023,906	△ 11.4
厚 生 福 利 費	119,440	102,560	16,880	16.5
旅 費	58,267	125,442	△ 67,175	△ 53.6
報 償 費	0	0	0	-
被 服 費	98,330	133,980	△ 35,650	△ 26.6
備 消 耗 品 費	800,480	1,512,548	△ 712,068	△ 47.1
燃 料 費	658,592	365,604	292,988	80.1
光 熱 水 費	1,227,594	1,151,041	76,553	6.7
印 刷 製 本 費	0	108,466	△ 108,466	皆減
通 信 運 搬 費	3,682,584	3,602,117	80,467	2.2
委 託 料	223,377,699	138,427,860	84,949,839	61.4
手 数 料	272,592	586,322	△ 313,730	△ 53.5
賃 借 料	1,858,380	2,327,147	△ 468,767	△ 20.1
修 繕 費	477,690	8,570,640	△ 8,092,950	△ 94.4
使 用 料	955,457	767,486	187,971	24.5
動 力 費	42,632,254	44,275,445	△ 1,643,191	△ 3.7
材 料 費	128,000	60,000	68,000	113.3

下 水 道 事 業

(単位：円、%)

区 分 科 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
負 担 金	9,239,639	8,578,716	660,923	7.7
保 険 料	856,417	875,739	△ 19,322	△2.2
工 事 費	70,000	24,544,727	△ 24,474,727	△99.7
貸倒引当金繰入額	220,000	706,000	△ 486,000	△68.8
公 課 費	14,800	136,800	△ 122,000	△89.2
流域下水道 管理運営費負担金	290,902,955	305,523,992	△ 14,621,037	△4.8
有形固定資産 減価償却費	2,704,125,721	2,743,500,485	△ 39,374,764	△1.4
無形固定資産 減価償却費	39,337,193	39,954,748	△ 617,555	△1.5
固定資産除却費	1,531,046	3,104,138	△ 1,573,092	△50.7
営 業 外 費 用	218,680,564	230,587,843	△ 11,907,279	△5.2
企 業 債 利 息	201,567,578	218,848,372	△ 17,280,794	△7.9
そ の 他 雑 支 出	17,112,986	11,739,471	5,373,515	45.8
特 別 損 失	266	334,007,676	△ 334,007,410	△99.9
過年度損益修正損	266	229,205,106	△ 229,204,840	△99.9
臨 時 損 失	0	104,802,570	△ 104,802,570	皆減
予 備 費	0	0	0	-
合 計	3,657,113,414	4,023,869,154	△ 366,755,740	△9.1

別表 4

損 益 計 算 書 比 較 表

(全体)

区 分 科 目	借		方		対前年度比較	
	令和7年度		令和6年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	3,438,432,584	94.0	3,459,273,635	86.0	△ 20,841,051	△0.6
管 渠 費	123,542,520	3.4	98,068,371	2.4	25,474,149	26.0
ポ ン プ 場 費	151,305,144	4.1	138,561,808	3.4	12,743,336	9.2
処 理 場 費	6,146,488	0.2	12,102,636	0.3	△ 5,956,148	△49.2
普 及 指 導 費	29,690	0.0	35,819	0.0	△ 6,129	△17.1
業 務 費	55,859,098	1.5	54,657,979	1.4	1,201,119	2.2
総 係 費	65,652,729	1.8	63,763,659	1.6	1,889,070	3.0
流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金	290,902,955	8.0	305,523,992	7.6	△ 14,621,037	△4.8
減 価 償 却 費	2,743,462,914	75.0	2,783,455,233	69.2	△ 39,992,319	△1.4
資 産 減 耗 費	1,531,046	0.0	3,104,138	0.1	△ 1,573,092	△50.7
営 業 外 費 用	218,680,564	6.0	230,587,843	5.7	△ 11,907,279	△5.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	201,567,578	5.5	218,848,372	5.4	△ 17,280,794	△7.9
雑 支 出	17,112,986	0.5	11,739,471	0.3	5,373,515	45.8
特 別 損 失	266	0.0	334,007,676	8.3	△ 334,007,410	△99.9
過年度損益修正損	266	0.0	229,205,106	5.7	△ 229,204,840	△99.9
臨 時 損 失	0	0.0	104,802,570	2.6	△ 104,802,570	皆減
小 計	3,657,113,414	100.0	4,023,869,154	100.0	△ 366,755,740	△9.1
当年度純利益	318,708,640	-	354,780,704	-	△ 36,072,064	△10.2
合 計	3,975,822,054	-	4,378,649,858	-	△ 402,827,804	△9.2

(うち漁業集落排水事業)

区 分 科 目	借		方		対前年度比較	
	令和7年度		令和6年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	30,927,025	95.9	39,958,933	74.8	△ 9,031,908	△ 22.6
処 理 場 費	6,146,488	19.1	12,102,636	22.7	△ 5,956,148	△ 49.2
普 及 指 導 費	0	0.0	0	0.0	0	-
業 務 費	235,157	0.7	236,778	0.4	△ 1,621	△ 0.7
減 価 償 却 費	24,545,380	76.1	27,619,519	51.7	△ 3,074,139	△ 11.1
営 業 外 費 用	1,320,665	4.1	1,500,034	2.8	△ 179,369	△ 12.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,320,665	4.1	1,500,034	2.8	△ 179,369	△ 12.0
雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	-
特 別 損 失	0	0.0	11,952,744	22.4	△ 11,952,744	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	11,952,744	22.4	△ 11,952,744	皆減
臨 時 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	32,247,690	100.0	53,411,711	100.0	△ 21,164,021	△ 39.6
当年度純利益	4,375,820	-	2,548,192	-	1,827,628	71.7
合 計	36,623,510	-	55,959,903	-	△ 19,336,393	△ 34.6

下 水 道 事 業

(単位 : 円、%)

区 分 科 目	貸		方		対 前 年 度 比 較	
	令 和 7 年 度 金 額	構成比	令 和 6 年 度 金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	1,719,725,200	43.3	1,750,990,136	40.0	△ 31,264,936	△1.8
下 水 道 使 用 料	1,100,840,660	27.7	1,110,902,586	25.4	△ 10,061,926	△0.9
他 会 計 負 担 金	618,764,000	15.6	639,977,000	14.6	△ 21,213,000	△3.3
その他営業収益	120,540	0.0	110,550	0.0	9,990	9.0
営 業 外 収 益	2,250,219,897	56.6	2,460,929,523	56.2	△ 210,709,626	△8.6
他 会 計 補 助 金	407,063,000	10.2	518,695,000	11.8	△ 111,632,000	△21.5
国 庫 補 助 金	41,335,000	1.0	14,655,000	0.3	26,680,000	182.1
長期前受金戻入	1,759,040,496	44.3	1,885,797,862	43.1	△ 126,757,366	△6.7
雑 収 益	42,781,401	1.1	41,781,661	1.0	999,740	2.4
特 別 利 益	5,876,957	0.1	166,730,199	3.8	△ 160,853,242	△96.5
過年度損益修正益	5,876,957	0.1	166,730,199	3.8	△ 160,853,242	△96.5
小 計	3,975,822,054	100.0	4,378,649,858	100.0	△ 402,827,804	△9.2
合 計	3,975,822,054	-	4,378,649,858	-	△ 402,827,804	△9.2

(単位 : 円、%)

区 分 科 目	貸		方		対 前 年 度 比 較	
	令 和 7 年 度 金 額	構成比	令 和 6 年 度 金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	1,811,600	4.9	1,942,160	3.5	△ 130,560	△ 6.7
下 水 道 使 用 料	1,811,600	4.9	1,942,160	3.5	△ 130,560	△ 6.7
その他営業収益	0	0.0	0	0.0	0	-
営 業 外 収 益	34,811,910	95.1	43,816,519	78.3	△ 9,004,609	△ 20.6
他 会 計 補 助 金	10,999,000	30.1	16,197,000	28.9	△ 5,198,000	△ 32.1
国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
長期前受金戻入	23,812,910	65.0	27,619,519	49.4	△ 3,806,609	△ 13.8
雑 収 益	0	0.0	0	0.0	0	-
特 別 利 益	0	0.0	10,201,224	18.2	△ 10,201,224	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	10,201,224	18.2	△ 10,201,224	皆減
小 計	36,623,510	100.0	55,959,903	100.0	△ 19,336,393	△ 34.6
合 計	36,623,510	-	55,959,903	-	△ 19,336,393	△ 34.6

別 表 5

貸 借 対 照 表 比 較 表

借 方						
区 分 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	60,416,893,661	97.5	62,674,791,481	98.2	△ 2,257,897,820	△ 3.6
有形固定資産	59,734,569,045	96.4	62,031,235,127	97.2	△ 2,296,666,082	△ 3.7
無形固定資産	682,324,616	1.1	643,556,354	1.0	38,768,262	6.0
流 動 資 産	1,545,716,017	2.5	1,132,908,607	1.8	412,807,410	36.4
現金及び預金	1,404,614,875	2.3	1,003,594,381	1.6	401,020,494	40.0
未 収 金	142,579,304	0.2	130,885,664	0.2	11,693,640	8.9
貸倒引当金	△ 1,478,162	0.0	△ 1,571,438	0.0	93,276	△ 5.9
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-
資 産 合 計	61,962,609,678	100.0	63,807,700,088	100.0	△ 1,845,090,410	△ 2.9

下 水 道 事 業

(単位 : 円、%)

貸 方						
区 分 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 負 債	14,146,177,161	22.8	14,711,341,116	23.1	△ 565,163,955	△ 3.8
企 業 債	14,146,177,161	22.8	14,711,341,116	23.1	△ 565,163,955	△ 3.8
流 動 負 債	3,466,590,631	5.6	3,541,055,162	5.5	△ 74,464,531	△ 2.1
一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-
企 業 債	3,309,363,955	5.3	3,404,867,697	5.3	△ 95,503,742	△ 2.8
未 払 金	147,474,676	0.2	125,159,465	0.2	22,315,211	17.8
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	-
引 当 金	9,572,000	0.0	10,848,000	0.0	△ 1,276,000	△ 11.8
そ の 他 流 動 負 債	180,000	0.0	180,000	0.0	0	0.0
繰 延 収 益	38,240,413,215	61.7	39,775,659,779	62.3	△ 1,535,246,564	△ 3.9
長 期 前 受 金	49,698,296,645	80.2	49,474,502,713	77.5	223,793,932	0.5
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 11,457,883,430	△ 18.5	△ 9,698,842,934	△ 15.2	△ 1,759,040,496	18.1
(負 債 合 計)	55,853,181,007	90.1	58,028,056,057	90.9	△ 2,174,875,050	△ 3.7
資 本 金	5,142,123,883	8.3	4,730,908,608	7.4	411,215,275	8.7
剰 余 金	967,304,788	1.6	1,048,735,423	1.6	△ 81,430,635	△ 7.8
資 本 剰 余 金	132,068,622	0.2	120,992,622	0.2	11,076,000	9.2
利 益 剰 余 金	835,236,166	1.3	927,742,801	1.5	△ 92,506,635	△ 10.0
(資 本 合 計)	6,109,428,671	9.9	5,779,644,031	9.1	329,784,640	5.7
負 債 資 本 合 計	61,962,609,678	100.0	63,807,700,088	100.0	△ 1,845,090,410	△ 2.9

別 表 6

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 比 較 表

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	318,708,640	354,780,704
減価償却費	2,743,462,914	2,783,455,233
固定資産除却費	1,531,046	3,104,138
特別損失（臨時損失）	0	332,819,689
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 93,276	436,666
賞与・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 1,276,000	632,000
長期前受金戻入額	△ 1,759,040,496	△ 1,885,797,862
特別利益	0	△ 166,484,259
支払利息	201,567,578	218,848,372
未収金の増減額（△は増加）	△ 11,693,640	△ 668,489
未払金の増減額（△は減少）	22,315,211	△ 417,512,331
前受金の増減額（△は減少）	0	0
小 計	1,515,481,977	1,223,613,861
利息の支払額（減額）	△ 201,567,578	△ 218,848,372
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,313,914,399	1,004,765,489
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 450,396,691	△ 270,244,793
国庫補助金等による収入	72,689,583	39,524,359
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	125,407,000	126,700,000
受益者負担金による収入	73,900	73,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 252,226,208	△ 103,946,534
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	2,744,200,000	2,183,400,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,393,817,697	△ 3,347,971,294
その他の企業債の償還による支出	△ 11,050,000	△ 57,200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 660,667,697	△ 1,221,771,294
資金増加額（1+2+3）	401,020,494	△ 320,952,339
資金期首残高	1,003,594,381	1,324,546,720
資金期末残高	1,404,614,875	1,003,594,381

下 水 道 事 業

(単 位 : 円)

対前年度比較	説 明
	通常の業務活動の実施による資金の増減を表す
△ 36,072,064	
△ 39,992,319	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
△ 1,573,092	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
△ 332,819,689	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
△ 529,942	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
△ 1,908,000	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
126,757,366	現金を伴わない収入で損益計算書の金額を（△）記入
166,484,259	
△ 17,280,794	営業外費用で支払利息の金額（＋）を記入
△ 11,025,151	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（△）、減少の場合は（＋）を記入）
439,827,542	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
0	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
291,868,116	
17,280,794	営業外費用で支払利息の金額を控除（△）記入
309,148,910	
	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表す
△ 180,151,898	資産取得金額の金額（△）を記入
33,165,224	国庫補助金等の金額を記入
△ 1,293,000	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入を記入
0	受益者負担金による収入金額を記入
△ 148,279,674	
	資金調達による資金の増減を表す
560,800,000	資本的収入の企業債借入額を記入
△ 45,846,403	建設改良等の財源に充てるための企業債元金償還額（△）を記入
46,150,000	その他の企業債元金償還額（△）を記入
561,103,597	
721,972,833	
△ 320,952,339	
401,020,494	

※間接法による

別表 7

經 営 財 務 分 析 表

	分 析 項 目	単 位	比 率			算 式
			令和7年度	令和6年度	令和6年度 類型団体 平均値	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	97.51	98.22	-	$\frac{\text{固定資産総額}}{\text{資産総額}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	2.49	1.78	-	$\frac{\text{流動資産総額}}{\text{資産総額}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	22.83	23.06	-	$\frac{\text{固定負債総額}}{\text{負債総額}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	5.59	5.55	-	$\frac{\text{流動負債総額}}{\text{負債総額}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	71.58	71.39	73.6	$\frac{\text{自己資本総額}}{\text{資本総額}} \times 100$
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	%	2.56	1.81	-	$\frac{\text{流動資産総額}}{\text{固定資産総額} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定比率	%	136.23	137.58	-	$\frac{\text{固定資産総額}}{\text{自己資本総額}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	103.28	104.00	101.1	$\frac{\text{固定資産総額}}{\text{自己資本総額} + \text{固定負債総額}} \times 100$
	流動比率	%	44.59	31.99	-	$\frac{\text{流動資産総額}}{\text{流動負債総額}} \times 100$
	当座比率	%	44.59	31.99	-	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債総額}} \times 100$
	現金預金比率	%	40.52	28.34	-	$\frac{\text{現金預金総額}}{\text{流動負債総額}} \times 100$
	負債比率	%	125.94	127.38	-	$\frac{\text{負債総額}}{\text{自己資本総額}} \times 100$
	固定負債比率	%	31.90	32.29	-	$\frac{\text{固定負債総額}}{\text{自己資本総額}} \times 100$
	流動負債比率	%	7.82	7.77	-	$\frac{\text{流動負債総額}}{\text{自己資本総額}} \times 100$
回 転 率	総資本回転率	回	0.03	0.03	-	$\frac{\text{営業収益総額}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
	自己資本回転率	回	0.04	0.04	-	$\frac{\text{営業収益総額}}{\text{年平均自己資本}} \times 100$
	固定資産回転率	回	0.03	0.03	-	$\frac{\text{営業収益総額}}{\text{平均固定資産} - \text{平均建設仮勘定}} \times 100$
	流動資産回転率	回	1.28	1.35	-	$\frac{\text{営業収益総額}}{\text{平均流動資産}} \times 100$
	未収金回転率	回	13.38	14.27	-	$\frac{\text{営業収益総額}}{\text{平均営業未収金}} \times 100$
	貯蔵品回転率	回	-	-	-	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度増加額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}} \times 100$

下 水 道 事 業

備	考
	総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好である。なお、両者の比率の合計は100となる。
	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものといえる。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
	負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判断する必要があるため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
	企業に投下運用されている資本の効率を測定するものである。
	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
	営業収益と固定資産（設備資産）に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの比率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	営業収益と営業未収金との関係で、未収金として固定される金額の適否を見るためのもので、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が速いことを意味する。
	貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映する。

	分 析 項 目	単位	比 率			算 式
			令和7年度	令和6年度	令和5年度 類型団体 平均値	
収 益 率	総 収 支 比 率	%	108.71	108.82	102.4	$\frac{\text{総収支}}{\text{総費用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率	%	108.55	114.15	103.9	$\frac{\text{経常収益 (営業収益+営業外収益)}}{\text{経常費用 (営業費用+営業外費用)}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率	%	50.01	50.62	-	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	総 資 本 利 益 率	%	0.50	0.80	-	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
	営 業 収 益 利 益 率	%	18.19	29.82	-	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
そ の 他	減 価 償 却 率	%	4.44	4.33	-	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	%	22.37	18.84	-	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価額}} \times 100$
	利 子 負 担 率	%	1.15	1.21	1.4	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債等+一時借入金+リース債務}} \times 100$
	企業債償還元金対償還財源比率	%	261.62	235.82	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{償却費+当年度経常利益-長期前受金戻入}} \times 100$
	不 良 債 務 比 率	%	-	-	-	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$
	累 積 欠 損 金 比 率	%	-	-	-	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	職 員 1 人 当 り 営 業 収 益	千円	114,648	97,277	-	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1000$
	職 員 1 人 当 り 営 業 費 用	千円	229,229	192,182	-	$\frac{\text{営業費用}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1000$
他	職 員 1 人 当 り 有 形 固 定 資 産	千円	3,733,411	3,264,802	-	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}} \div 1000$

(注1) 類型団体平均値＝総務省公表の処理区域内人口5万人以上10万人未満、有収水量密度1ha当り5.0千立方メートル以上7.5千立方メートル未満、供用開始後年数25年以上の団体の平均値を示したものである。(公共下水道事業の公表値のみ記載)

(注2) 各算式に用いた用語は、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産 総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 年平均＝(期首＋期末) × 1/2

支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費

企業債等＝建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金

営業収益＝営業収益－受託工事収益 営業費用＝営業費用－受託工事費

貯蔵品当年度増加額＝当年度購入額＋当年度発生額

総資本利益率＝算式の分子、当年度純利益を当年度経常利益としている。

総資本利益率＝算式(当年度純利益/総資本)を(当年度経常利益/年平均総資本)と読み替えている。

不良債務額＝(流動負債－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金)－(流動資産－翌年度繰越財源)

下 水 道 事 業

備	考
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収益（営業収益＋営業外収益）と、経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	投下された資本の総資本と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
	営業収益に対する経常利益の割合を示すものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表すものである。
	借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
	企業債元金償還金と、その主要償還財源である減価償却費及び当年度経常利益の合計額から長期前受金戻入を控除した額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高い。
	企業経営健全性確保のためには、支払不能の債務（不良債務）のないことが不可欠でこの比率が高いことはそれだけ企業の経営が悪化していることを示している。
	累積された赤字額である累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、この比率が高いということは不良債務比率と合わせ、企業経営が悪化しているということである。

別表 8

業 務 実 績 表 その 1

区 分 項 目			単 位	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
病 床 数			床	161	161	161
患 者 数	入 院	年 計	人	44, 596	41, 549	41, 807
		1 日 平 均	人	122. 2	113. 8	114. 2
	外 来	年 計	人	53, 783	56, 059	56, 839
		1 日 平 均	人	222. 2	230. 7	233. 9
	計	年 計	人	98, 379	97, 608	98, 646
		1 日 平 均	人	344. 4	344. 5	348. 1
病 床 利 用 率			%	75. 9	70. 7	70. 9
外 来 入 院 患 者 比 率			%	120. 6	134. 9	136. 0
年 度 末 職 員 数	医 師		人	14	15	15
	看 護 師		人	89	90	91
	技 術 職 員		人	40	41	40
	事 務 職 員		人	15	15	15
	給 食 職 員		人	2	2	2
	そ の 他 職 員		人	0	0	0
	計		人	160	163	163
患 者 1 人 1 日 当 り 費 用			円	31, 273	31, 323	28, 500
患 者 1 人 1 日 当 り 収 入			円	27, 089	27, 149	26, 282

市立病院事業

令和7年度対令和6年度		令和5年度対比する勢比率（％）		備 考
比 較 増 減	増減率（％）	令和7年度	令和6年度	
0	0.0	100.0	100.0	
3,047	7.3	106.7	99.4	
8.4	7.4	107.0	99.6	
△ 2,276	△ 4.1	94.6	98.6	
△ 8.5	△ 3.7	95.0	98.6	
771	0.8	99.7	98.9	
△ 0.1	△ 0.0	98.9	99.0	
5.2	7.3	107.0	99.7	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
△ 14.3	△ 10.6	88.7	99.2	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
△ 1	△ 6.7	93.3	100.0	
△ 1	△ 1.1	97.8	98.9	准看護師を含む
△ 1	△ 2.4	100.0	102.5	薬剤師 放射線技師 検査技師 マッサージ師 理学療法士 作業療法士 言語聴覚士
0	0.0	100.0	100.0	医療福祉士を含む
0	0.0	100.0	100.0	
0	-	-	-	
△ 3	△ 1.8	98.2	100.0	
△ 50	△ 0.2	109.7	109.9	$\frac{\text{医療費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$
△ 60	△ 0.2	103.1	103.3	$\frac{\text{医療収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$

別表 9

業 務 実 績 表 その 2

区 分 項 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	令和6年度年鑑指標		算 式
				全 国	比率100 未 満	
病 床 利 用 率 (%)	75.9	70.7	5.2	72.6	72.1	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延総病床数}} \times 100$
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	120.6	134.9	△ 14.3	172.0	171.3	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
職 員 1 人 1 日 当 り 患 者 数 (人)	1.5	1.5	0.0	-	-	$\frac{\text{年延総患者数}}{\text{年延職員数}}$
入 院 (人)	0.7	0.6	0.1	-	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延職員数}}$
外 来 (人)	0.8	0.8	0.0	-	-	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
患 者 1 人 1 日 当 り 診 療 収 入 (円)	23,637	23,537	100	31,099	30,537	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
入 院 (円)	36,894	37,996	△ 1,102	57,046	55,868	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
外 来 (円)	12,644	12,820	△ 176	16,012	15,752	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
職 員 1 人 1 日 当 り 診 療 収 入 (円)	35,894	34,713	1,181	-	-	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延職員数}}$
患 者 1 人 1 日 当 り 薬 品 費 (円)	1,917	2,160	△ 243	4,732	4,600	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
入 院 患 者 1 人 1 日 当 り 給 食 材 料 費 (円)	794	761	33	306	290	$\frac{\text{患者用給食材料費}}{\text{年延入院患者数}}$
投 薬 薬 品 使 用 効 率 (%)	81.4	94.8	△ 13.4	100.1	99.6	$\frac{\text{薬品収入(投薬分)}}{\text{投薬薬品費}} \times 100$
注 射 薬 品 使 用 効 率 (%)	108.7	110.9	△ 2.2	96.1	95.8	$\frac{\text{薬品収入(注射分)}}{\text{注射薬品費}} \times 100$
投 薬 注 射 収 入 (%)	8.3	9.9	△ 1.6	14.7	14.5	$\frac{\text{投薬注射収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
検 査 収 入 (%)	9.5	10.2	△ 0.7	8.0	8.0	$\frac{\text{検査収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
X 線 収 入 (%)	4.4	4.4	0.0	4.7	4.7	$\frac{\text{X線収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
医 療 材 料 費 (%)	12.5	14.1	△ 1.6	25.9	25.6	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
薬 品 費 (%)	7.1	8.0	△ 0.9	14.2	14.0	$\frac{\text{薬品費}}{\text{医業収益}} \times 100$

市立病院事業

区 分 項 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	令和6年度年鑑指標		算 式
				全 国	比率100 未 満	
そ の 他 材 料 費 (%)	5.4	6.1	△ 0.7	11.7	11.5	$\frac{\text{そ の 他 材 料 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
職 員 給 与 費 (%) (会計年度任用職員を除く)	56.0	56.2	△ 0.2	-	-	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
職 員 給 与 費 (%) (会計年度任用職員を含む)	63.5	63.0	0.5	58.2	59.1	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
患 者 100 人 当 り 数 (件) 検 査 件 数	526.5	555.2	△ 28.7	562.6	563.6	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年 延 総 患 者 数}} \times 100$
患 者 100 人 当 り 数 (件) X 線 件 数	48.2	46.9	1.3	26.1	25.9	$\frac{\text{年 間 X 線 件 数}}{\text{年 延 総 患 者 数}} \times 100$
検 査 技 師 1 人 当 り 数 (件) 検 査 件 数	73,994	77,414	△ 3,420	64,880	65,817	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年 度 末 検 査 技 師 数}}$
検 査 技 師 1 人 当 り 入 (千円) 検 査 収 入	31,414	33,425	△ 2,011	28,570	28,556	$\frac{\text{検 査 収 入}}{\text{年 度 末 検 査 技 師 数}}$
X 線 技 師 1 人 当 り 数 (件) X 線 件 数	6,773	5,717	1,056	3,990	4,013	$\frac{\text{年 間 X 線 件 数}}{\text{年 度 末 X 線 技 師 数}}$
X 線 技 師 1 人 当 り 入 (千円) X 線 収 入	14,487	12,512	1,975	22,127	22,210	$\frac{\text{X 線 収 入}}{\text{年 度 末 X 線 技 師 数}}$
入 院 収 益 に 対 す る 室 料 差 額 収 益 割 合 (%)	0.1	0.1	0.0	1.2	1.2	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{入 院 収 益}} \times 100$
総 収 益 に 対 す る 室 料 差 額 収 益 割 合 (%)	0.1	0.1	0.0	0.7	0.7	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$
総 病 床 数 に 対 す る 室 料 差 額 対 象 病 床 数 (%)	3.7	3.7	0.0	17.7	17.5	$\frac{\text{室 料 差 額 対 象 病 床 数}}{\text{総 病 床 数}} \times 100$
病 床 100 床 当 り 職 員 数 (人)	136.1	139.3	△ 3.2	126.7	124.8	$\frac{\text{年 度 末 職 員 数}}{\text{年 度 末 病 床 数}} \times 100$
企 業 債 元 金 償 還 金 に 対 す る 減 価 償 却 費 の 割 合 (%)	391.0	303.6	87.4	155.6	-	$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企 業 債 元 金 償 還 金 (%)	9.3	6.7	2.6	9.0	$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{入 院 外 来 収 益}} \times 100$
	企 業 債 利 息 (%)	0.1	0.1	0.0	0.8	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{入 院 外 来 収 益}} \times 100$
	企 業 債 元 利 償 還 金 (%)	9.4	6.8	2.6	9.8	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{入 院 外 来 収 益}} \times 100$
	職 員 給 与 費 (%) (会計年度任用職員を除く)	64.2	64.8	△ 0.6	-	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{入 院 外 来 収 益}} \times 100$
	職 員 給 与 費 (%) (会計年度任用職員を含む)	72.8	72.7	0.1	63.5	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{入 院 外 来 収 益}} \times 100$

別表 10

費用構成節別比較表

区 分 科 目	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
医 業 費 用	3,076,561,859	3,057,329,212	19,232,647	0.6
給 料	682,664,688	682,900,734	△ 236,046	△ 0.0
手 当 等	538,769,002	534,290,072	4,478,930	0.8
報 酬	358,032,355	351,626,564	6,405,791	1.8
法 定 福 利 費	245,031,209	238,860,279	6,170,930	2.6
退 職 負 担 金	116,692,207	112,473,171	4,219,036	3.8
賞与引当金繰入額	69,000,000	67,000,000	2,000,000	3.0
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	17,000,000	17,000,000	0	0.0
薬 品 費	247,542,167	282,561,145	△ 35,018,978	△ 12.4
診 療 材 料 費	81,557,228	87,166,361	△ 5,609,133	△ 6.4
給 食 材 料 費	35,414,018	31,612,161	3,801,857	12.0
医 療 消 耗 備 品 費	4,611,370	3,844,524	766,846	19.9
厚 生 福 利 費	787,240	857,240	△ 70,000	△ 8.2
報 償 費	148,000	102,000	46,000	45.1
旅 費 交 通 費	2,126,003	2,521,311	△ 395,308	△ 15.7
職 員 被 服 費	331,440	441,380	△ 109,940	△ 24.9
消 耗 品 費	9,850,311	14,215,900	△ 4,365,589	△ 30.7
消 耗 備 品 費	3,607,797	2,655,078	952,719	35.9
光 熱 水 費	62,281,818	64,257,197	△ 1,975,379	△ 3.1
燃 料 費	936,723	923,100	13,623	1.5
食 糧 費	7,478	435,000	△ 427,522	△ 98.3
印 刷 製 本 費	639,555	914,368	△ 274,813	△ 30.1
修 繕 費	16,110,045	17,632,222	△ 1,522,177	△ 8.6
保 険 料	3,802,760	4,532,274	△ 729,514	△ 16.1
賃 借 料	28,523,078	26,226,666	2,296,412	8.8
手 数 料	3,942,613	6,811,491	△ 2,868,878	△ 42.1
広 告 料	50,000	20,000	30,000	150.0
通 信 運 搬 費	5,248,729	5,038,812	209,917	4.2
委 託 料	346,606,263	315,971,238	30,635,025	9.7
諸 会 費	3,172,440	3,283,550	△ 111,110	△ 3.4

市立病院事業

(単位:円、%)

区 分 科 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
交 際 費	74,900	124,477	△ 49,577	△ 39.8
工 事 費	0	1,810,000	△ 1,810,000	皆減
雑 費	19,800	10,700	9,100	85.0
貸倒引当金繰入額	1,059,000	0	1,059,000	皆増
建 物 減 価 償 却 費	48,013,941	46,827,656	1,186,285	2.5
構 築 物 減 価 償 却 費	12,780,072	10,740,672	2,039,400	19.0
器械備品減価償却費	124,230,456	117,189,421	7,041,035	6.0
リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	0	0	0	-
棚 卸 資 産 減 耗 費	1,145,085	569,608	575,477	101.0
固 定 資 産 除 去 費	0	0	0	-
図 書 費	975,327	947,540	27,787	2.9
旅 費	2,129,575	1,349,367	780,208	57.8
研 究 雑 費	1,647,166	1,585,933	61,233	3.9
医 業 外 費 用	105,301,613	95,494,820	9,806,793	10.3
企 業 債 利 息	3,320,452	2,548,550	771,902	30.3
一 時 借 入 金 利 息	469,081	77,294	391,787	506.9
患者外給食材料費	1,368,675	1,426,495	△ 57,820	△ 4.1
そ の 他 雑 損 失	100,143,405	91,442,481	8,700,924	9.5
特 別 損 失	6,273,550	1,970,763	4,302,787	218.3
過年度損益修正損	6,273,550	1,970,763	4,302,787	218.3
合 計	3,188,137,022	3,154,794,795	33,342,227	1.1

別 表 11

損 益 計 算 書 比 較 表

区 分	借		方			
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
医 業 費 用	3,076,561,859	96.5	3,057,329,212	96.9	19,232,647	0.6
給 与 費	2,027,189,461	63.6	2,004,150,820	63.5	23,038,641	1.1
材 料 費	369,124,783	11.6	405,184,191	12.8	△ 36,059,408	△ 8.9
経 費	489,325,993	15.3	468,784,004	14.9	20,541,989	4.4
減 価 償 却 費	185,024,469	5.8	174,757,749	5.5	10,266,720	5.9
資 産 減 耗 費	1,145,085	0.0	569,608	0.0	575,477	101.0
研 究 研 修 費	4,752,068	0.2	3,882,840	0.1	869,228	22.4
医 業 外 費 用	105,301,613	3.3	95,494,820	3.0	9,806,793	10.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,789,533	0.1	2,625,844	0.1	1,163,689	44.3
患者外給食材料費	1,368,675	0.0	1,426,495	0.0	△ 57,820	△ 4.1
雑 損 失	100,143,405	3.2	91,442,481	2.9	8,700,924	9.5
消 費 税	0	－	0	－	0	－
特 別 損 失	6,273,550	0.2	1,970,763	0.1	4,302,787	218.3
過年度損益修正損	6,273,550	0.2	1,970,763	0.1	4,302,787	218.3
小 計	3,188,137,022	100.0	3,154,794,795	100.0	33,342,227	1.1
当 年 度 純 利 益	0	－	0	－	0	－
合 計	3,188,137,022	－	3,154,794,795	－	33,342,227	1.1

市立病院事業

(単位：円、%)

区 分	貸		方			
	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
医業収益	2,664,956,075	85.7	2,649,946,712	88.0	15,009,363	0.6
入院収益	1,645,305,153	52.9	1,578,713,056	52.4	66,592,097	4.2
外来収益	680,043,734	21.9	718,678,816	23.9	△ 38,635,082	△ 5.4
その他医業収益	339,607,188	10.9	352,554,840	11.7	△ 12,947,652	△ 3.7
医業外収益	445,124,598	14.3	361,736,539	12.0	83,388,059	23.1
他会計負担金	181,943,000	5.9	155,324,000	5.2	26,619,000	17.1
他会計補助金	65,583,000	2.1	63,301,000	2.1	2,282,000	3.6
患者外給食収益	927,430	0.0	1,008,456	0.0	△ 81,026	△ 8.0
その他医業外収益	14,509,523	0.4	15,524,759	0.5	△ 1,015,236	△ 6.5
県補助金	6,000,000	0.2	2,303,200	0.1	3,696,800	160.5
長期前受金戻入	129,766,645	4.2	124,275,124	4.1	5,491,521	4.4
国庫補助金	46,395,000	1.5	0	－	46,395,000	皆増
特別利益	44,847	0.0	267,000	0.0	△ 222,153	△ 83.2
過年度損益修正益	44,847	0.0	267,000	0.0	△ 222,153	△ 83.2
小計	3,110,125,520	100.0	3,011,950,251	100.0	98,175,269	3.3
当年度純損失	78,011,502	－	142,844,544	－	△ 64,833,042	△ 45.4
合計	3,188,137,022	－	3,154,794,795	－	33,342,227	1.1

別表 12

貸 借 対 照 表 比 較 表

借 方						
区 分 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	1,519,874,754	78.3	1,496,802,303	74.9	23,072,451	1.5
有形固定資産	1,519,729,154	78.3	1,496,656,703	74.9	23,072,451	1.5
無形固定資産	145,600	0.0	145,600	0.0	0	0.0
流 動 資 産	421,648,695	21.7	502,511,811	25.1	△ 80,863,116	△ 16.1
現金及び預金	25,951,296	1.3	88,984,092	4.5	△ 63,032,796	△ 70.8
未 収 金	389,128,851	20.0	404,003,591	20.2	△ 14,874,740	△ 3.7
貸 倒 引 当 金	△ 1,440,390	△ 0.1	△ 381,390	0.0	△ 1,059,000	277.7
貯 蔵 品	8,008,938	0.4	9,905,518	0.5	△ 1,896,580	△ 19.1
資 産 合 計	1,941,523,449	100.0	1,999,314,114	100.0	△ 57,790,665	△ 2.9

市立病院事業

(単位：円、%)

貸 方						
区 分 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 負 債	673,453,164	34.7	655,555,827	32.8	17,897,337	2.7
企 業 債	673,453,164	34.7	655,555,827	32.8	17,897,337	2.7
流 動 負 債	574,074,545	29.6	560,893,400	28.1	13,181,145	2.4
企 業 債	206,402,663	10.6	216,059,388	10.8	△ 9,656,725	△ 4.5
未 払 金	279,321,505	14.4	258,576,002	12.9	20,745,503	8.0
引 当 金	86,000,000	4.4	84,000,000	4.2	2,000,000	2.4
そ の 他 流 動 負 債	2,350,377	0.1	2,258,010	0.1	92,367	4.1
繰 延 収 益	513,884,350	26.5	524,741,995	26.2	△ 10,857,645	△ 2.1
長 期 前 受 金	1,402,512,299	72.2	1,283,603,299	64.2	118,909,000	9.3
収 益 化 累 計 額	△ 888,627,949	△ 45.8	△ 758,861,304	△ 38.0	△ 129,766,645	17.1
(負 債 合 計)	1,761,412,059	90.7	1,741,191,222	87.1	20,220,837	1.2
資 本 金	3,593,642,638	185.1	3,593,642,638	179.7	0	0.0
剰 余 金	△ 3,413,531,248	△ 175.8	△ 3,335,519,746	△ 166.8	△ 78,011,502	2.3
資 本 剰 余 金	11,902,729	0.6	11,902,729	0.6	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 3,425,433,977	△ 176.4	△ 3,347,422,475	△ 167.4	△ 78,011,502	2.3
(資 本 合 計)	180,111,390	9.3	258,122,892	12.9	△ 78,011,502	△ 30.2
負 債 資 本 合 計	1,941,523,449	100.0	1,999,314,114	100.0	△ 57,790,665	△ 2.9

別表 13

キャッシュ・フロー計算書比較表

区 分	令和7年度	令和6年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	△ 78,011,502	△ 142,844,544
減価償却費	185,024,469	174,757,749
固定資産除却費	0	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,000,000	2,000,000
法定福利引当金の増減額（△は減少）	0	2,000,000
長期前受金戻入額	△ 129,766,645	△ 124,275,124
支払利息	3,789,533	2,625,844
未収金の増減額（△は増加）	14,874,740	△ 15,004,896
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,059,000	△ 2,723,704
未払金の増減額（△は減少）	20,745,503	△ 37,117,739
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,896,580	49,292
その他流動負債の増減額（△は減少）	92,367	361,363
小 計	21,704,045	△ 140,171,759
利息の支払額（減額）	△ 3,789,533	△ 2,625,844
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,914,512	△ 142,797,603
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 208,096,920	△ 108,051,790
県補助などによる収入	2,037,000	10,070,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 206,059,920	△ 97,981,790
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入による収入	380,000,000	250,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 380,000,000	△ 250,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	224,300,000	104,100,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 216,059,388	△ 153,273,303
他会計からの出資による収入	116,872,000	85,471,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,112,612	36,297,697
資金増加額（1+2+3）	△ 63,032,796	△ 204,481,696
資金期首残高	88,984,092	293,465,788
資金期末残高	25,951,296	88,984,092

市立病院事業

(単位：円)

対前年度比較	説 明
	通常の業務活動の実施による資金の増減を表す
64,833,042	
10,266,720	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
0	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
0	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
△ 2,000,000	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
△ 5,491,521	現金を伴わない収入で損益計算書の金額を（△）記入
1,163,689	医業外費用で支払利息の金額（＋）を記入
29,879,636	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（△）、減少の場合は（＋）を記入）
3,782,704	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
57,863,242	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
1,847,288	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（△）、減少の場合は（＋）を記入）
△ 268,996	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
161,875,804	
△ 1,163,689	医業外費用で支払利息の金額を控除（△）記入
160,712,115	
	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表す
△ 100,045,130	資産取得金額の金額（△）を記入
△ 8,033,000	
△ 108,078,130	
	資金調達による資金の増減を表す
130,000,000	一時借入金の年間での借入額を記入
△ 130,000,000	一時借入金の年間での返済額（△）を記入
120,200,000	資本的収入の企業債借入額を記入
△ 62,786,085	建設改良等の財源に充てるための企業債元金償還額（△）を記入
31,401,000	資本的収入の他会計出資金・補助金を記入
88,814,915	
141,448,900	
△ 204,481,696	
△ 63,032,796	

※間接法による

別表 14

經 營 財 務 分 析 表

	分 析 項 目	単 位	比 率			算 式
			令和7年度	令和6年度	令和6年度 年鑑指標	
構成比率	固定資産構成比率	%	78.28	74.87	71.21	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	21.72	25.13	29.82	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	34.69	32.79	49.08	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	29.57	28.05	14.82	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	35.74	39.16	35.91	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	流動資産対固定資産比率	%	27.74	33.57	42.49	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定比率	%	219.00	191.20	198.28	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	111.15	104.06	83.78	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	%	73.45	89.59	191.85	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	72.05	87.83	187.17	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	4.52	15.86	116.75	$\frac{\text{現金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	253.81	222.41	219.68	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	%	97.04	83.74	149.95	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	%	82.72	71.65	43.48	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回転率	総資本回転率	回	1.35	1.25	0.61	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均総資本}}$
	自己資本回転率	回	3.61	3.05	1.57	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均自己資本}}$
	固定資産回転率	回	1.79	1.73	0.85	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産} - \text{平均建設仮勘定}}$
	流動資産回転率	回	5.77	4.45	1.93	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	未収金回転率	回	6.75	6.73	5.65	$\frac{\text{医業未収金}}{\text{平均医業未収金}}$
	貯蔵品回転率	回	27.76	28.51	-	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度増加額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$

市立病院事業

備	考
	総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好である。なお、両者の比率の合計は100となる。
	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものといえる。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
	負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判断する必要がある、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
	企業に投下運用されている資本の効率を測定するものである。
	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
	医業収益と固定資産（設備資産）に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの比率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	医業収益と医業未収金との関係で、未収金として固定される金額の適否を見るためのもので、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が速いことを意味する。
	貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映する。

	分 析 項 目	単 位	比 率			算 式
			令和7年度	令和6年度	令和6年度 年鑑指標	
収	総 収 支 比 率	%	97.55	95.47	92.72	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率	%	97.74	95.52	92.81	$\frac{\text{経常収益 (医業収益+医業外収益)}}{\text{経常費用 (医業費用+医業外費用)}} \times 100$
益	医 業 収 支 比 率	%	86.62	86.68	87.39	$\frac{\text{医 業 収 入}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
	総 資 本 利 益 率	%	△ 3.64	△ 6.64	0.07	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$
率	医 業 収 益 利 益 率	%	△ 2.69	△ 5.33	0.16	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{医 業 収 入}} \times 100$
そ の 他	減 価 償 却 率	%	11.21	10.57	8.11	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$
	有形固定資産減価償却率	%	74.37	73.34	60.35	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$
	利 子 負 担 率	%	0.43	0.30	1.02	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企業債等+一時借入金+リース債務}} \times 100$
	企業債償還元金対償還財源比率	%	△ 1,307.47	△ 169.07	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{減 価 償 却 費}} \times 100$ +当年度経常利益-長期前受金戻入
	不 良 債 務 比 率	%	△ 2.03	△ 5.95	1.02	$\frac{\text{不 良 債 務 額}}{\text{医 業 収 入}} \times 100$
	累 積 欠 損 金 比 率	%	128.54	126.32	54.36	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{医 業 収 入}} \times 100$
	職員1人当り医業収益	千円	16,656	16,257	12,970	$\frac{\text{医 業 収 入}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \div 1000$
	職員1人当り医業費用	千円	19,229	18,757	15,424	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \div 1000$
他	職員1人当り有形固定資産	千円	9,498	9,182	14,557	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{職 員 数}} \div 1000$

(注1) 年鑑指標＝「地方公営企業年鑑」病院・経営主体・市の令和6年度全国平均値である。

(注2) 各算式に用いた用語は、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産 総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 年平均＝(期首＋期末)×1/2

支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費

企業債等＝建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金

貯蔵品当年度増加額＝当年度購入額＋当年度発生額

総資本利益率＝算式の分子、当年度純利益を当年度経常利益としている。

総資本利益率＝算式(当年度純利益/総資本)を(当年度経常利益/年平均総資本)と読み替えている。

不良債務額＝(流動負債－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金)－(流動資産－翌年度繰越財源)

市立病院事業

備	考
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収益（医業収益＋医業外収益）と、経常費用（医業費用＋医業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	投下された資本の総資本と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
	医業収益に対する経常利益の割合を示すものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表すものである。
	借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
	企業債元金償還金と、その主要償還財源である減価償却費及び当年度経常利益の合計額から長期前受金戻入を控除した額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高い。
	企業経営健全性確保のためには、支払不能の債務（不良債務）のないことが不可欠でこの比率が高いことはそれだけ企業の経営が悪化していることを示している。
	累積された赤字額である累積欠損金と１年間の営業収益とを比較したもので、この比率が高いということは不良債務比率と合わせ、企業経営が悪化しているということである。

別表 15

業 務 実 績 表 その 1

区 分 項 目	単 位	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
行 政 区 域 内 人 口	(人)	50,833	51,533	51,891
給 水 区 域 内 人 口	(人)	56,835	57,551	57,915
現 在 給 水 人 口	(人)	56,835	57,551	57,915
普 及 率	(%)	100.0	100.0	100.0
給 水 戸 数	(戸)	26,360	26,352	26,330
配 水 量	(m³)	6,650,461	6,857,533	7,340,098
有 収 水 量	(m³)	5,936,600	5,993,032	6,015,174
有 収 率	(%)	89.27	87.39	81.95
導 送 配 水 管 延 長	(m)	353,111	352,304	351,622
職 員 数 ^(*)	(人)	36	35	36
1 立方メートル当り 費 用	(円)	268.21	240.52	231.74
1 立方メートル当り 収 益	(円)	253.12	251.62	251.53
1 立方メートル当り 給水収益	(円)	218.74	216.40	215.96

* 上記、職員数について、令和2年度から会計年度任用職員を含む

水 道 事 業

令和7年度対令和6年度		令和5年度対比すう勢比率（％）		備 考
比 較 増 減	増減率（％）	令和7年度	令和6年度	
△ 700	△ 1.4	98.0	99.3	年 度 末 現 在
△ 716	△ 1.2	98.1	99.4	年 度 末 現 在
△ 716	△ 1.2	98.1	99.4	年 度 末 現 在
0.0	0.0	100.0	100.0	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{給 水 区 域 内 人 口}} \times 100$
8	0.0	100.1	100.1	年 度 末 現 在
△ 207,072	△ 3.0	90.6	93.4	年 間 総 量
△ 56,432	△ 0.9	98.7	99.6	年 間 総 量
1.88	2.2	108.9	106.6	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$
807	0.2	100.4	100.2	年 度 末 現 在
1	2.9	100.0	97.2	年 度 末 現 在
27.70	11.5	115.7	103.8	$\frac{\text{総 費 用 量}}{\text{有 収 水 量}}$
1.50	0.6	100.6	100.0	$\frac{\text{総 収 益 量}}{\text{有 収 水 量}}$
2.34	1.1	101.3	100.2	$\frac{\text{給 水 収 益 量}}{\text{有 収 水 量}}$

別表 16

業 務 実 績 表 その 2

区 分 項 目	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	令和6年度年鑑指標		算 式
				全 国	給水人口 5～10万	
負 荷 率 (%)	91.5	88.8	2.7	90.0	88.6	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
施 設 利 用 率 (%)	54.4	56.1	△ 1.7	60.2	59.2	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	59.4	63.1	△ 3.7	66.9	66.8	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
有 収 率 (%)	89.3	87.4	2.0	89.2	86.6	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$
配 水 効 率 (m ³ /m)	18.83	19.46	△ 0.63	19.42	14.57	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$
固 定 資 産 効 率 (m ³ /万円)	6.04	6.04	△ 0.01	6.33	6.06	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産} \div 1 \text{ 万}}$
供 給 単 価 (円/m ³)	218.74	216.40	2.34	177.28	177.57	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給 水 原 価 (円/m ³)	218.16	221.74	△ 3.59	181.66	178.92	$\frac{\text{経 常 費 用} - (\text{受 託 工 事 費} + \text{不 用 品 売 却 原 価} + \text{長 期 前 受 金 戻 入})}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
料 金 回 収 率 (%)	100.27	97.59	2.68	97.59	99.25	$\frac{\text{供 給 給 水 単 原 価}}{\text{給 水 単 原 価}} \times 100$

水 道 事 業

区 分 項 目		令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	令和6年度年鑑指標		算 式
					全 国	給水人口 5 ～ 10 万	
職 員 1 人 当 り 給 水 人 口 (人)		1,776	1,798	△ 23	3,412	3,885	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
職 員 1 人 当 り 給 水 量 (m ³)		185,519	187,282	△ 1,764	366,603	427,832	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
給水量1万m ³ 当り 職 員 数 (人)		20	19	0	10	9	$\frac{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}{\text{年 間 総 有 収 水 量} \div 365} \times 1 \text{ 万 m}^3$
企業債元金償還金に対 する減価償却費の割合 (%)		89.6	91.0	△ 1.3	62.5	68.5	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債元金償還金 (%)	27.8	29.1	△ 1.3	19.5	21.6	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	企業債利息 (%)	3.8	3.9	△ 0.1	3.1	3.5	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	企業債元利償還金 (%)	31.6	33.0	△ 1.5	22.5	25.1	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職 員 給 与 費 (会計年度任用職員を除く) (%)	17.3	16.0	1.2	11.9	9.0	$\frac{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職 員 給 与 費 (会計年度任用職員を含む) (%)	17.9	16.5	1.4	12.0	9.2	$\frac{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

別表 17

費用構成節別比較表

区 分 科 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	1,356,064,435	1,388,877,287	△ 32,812,852	△2.4
給 料	126,940,474	119,111,700	7,828,774	6.6
手 当 等	56,981,125	53,552,076	3,429,049	6.4
賞与引当金繰入額	20,434,000	19,319,000	1,115,000	5.8
法 定 福 利 費	41,539,607	39,146,838	2,392,769	6.1
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	4,104,000	3,795,000	309,000	8.1
報 酬	6,134,200	4,644,000	1,490,200	32.1
退職手当組合負担金	21,020,839	19,954,430	1,066,409	5.3
厚 生 福 利 費	302,000	323,300	△ 21,300	△6.6
報 償 費	86,146	84,101	2,045	2.4
旅 費	346,910	254,106	92,804	36.5
被 服 費	280,100	577,650	△ 297,550	△51.5
備 消 耗 品 費	2,921,436	3,228,838	△ 307,402	△9.5
燃 料 費	1,078,296	1,080,371	△ 2,075	△0.2
光 熱 水 費	2,722,631	2,695,499	27,132	1.0
印 刷 製 本 費	1,275,200	999,859	275,341	27.5
通 信 運 搬 費	11,783,989	10,269,105	1,514,884	14.8
委 託 料	260,313,042	288,762,095	△ 28,449,053	△9.9
手 数 料	14,637,801	14,506,468	131,333	0.9
賃 借 料	21,799,780	24,717,780	△ 2,918,000	△11.8
修 繕 費	11,649,213	13,222,768	△ 1,573,555	△11.9
使 用 料	1,748,180	1,548,064	200,116	12.9
研 修 費	359,605	180,429	179,176	99.3
路 面 復 旧 費	7,740	1,470	6,270	426.5
動 力 費	8,089,764	8,508,002	△ 418,238	△4.9
薬 品 費	14,229,830	11,272,200	2,957,630	26.2
材 料 費	234,305	718,797	△ 484,492	△67.4
負 担 金	28,824,077	23,791,202	5,032,875	21.2
受 水 費	152,164,656	152,181,374	△ 16,718	△0.0

水道事業

(単位：円、%)

区 分 科 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
諸 謝 金	120,000	120,000	0	0.0
量 水 器 費	1,877,414	1,952,296	△ 74,882	△3.8
工 事 費	51,658,002	65,406,047	△ 13,748,045	△21.0
保 險 料	869,171	876,836	△ 7,665	△ 0.9
貸倒引当金繰入額	0	527,000	△ 527,000	皆減
納 交 付 金	462,700	471,700	△ 9,000	△ 1.9
庁 舎 補 修 費	0	0	0	-
公 課 費	47,800	47,800	0	0.0
有形固定資産 減価償却費	487,889,496	492,970,684	△ 5,081,188	△ 1.0
無形固定資産 減価償却費	87,142	6,013,714	△ 5,926,572	△ 98.6
固定資産除却費	1,043,764	1,791,652	△ 747,888	△ 41.7
棚卸資産減耗費	0	253,036	△ 253,036	皆減
営 業 外 費 用	49,798,515	52,512,002	△ 2,713,487	△ 5.2
企 業 債 利 息	49,180,234	50,940,573	△ 1,760,339	△ 3.5
そ の 他 雑 支 出	576,198	343,481	232,717	67.8
備消耗品費（受託工事費）	0	0	0	-
燃料費（受託工事費）	42,083	64,655	△ 22,572	△34.9
工事費（受託工事費）	0	1,163,293	△ 1,163,293	皆減
特 別 損 失	186,421,771	52,595	186,369,176	354,347.7
過年度損益修正損	87,691	52,595	35,096	66.7
臨 時 損 失	186,334,080	0	186,334,080	皆増
予 備 費	0	0	0	-
合 計	1,592,284,721	1,441,441,884	150,842,837	10.5

別表 18

損 益 計 算 書 比 較 表

借 方						
区 分 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	1,356,064,435	85.2	1,388,877,287	95.9	△ 32,812,852	△ 2.4
原水及び浄水費	385,359,334	24.2	399,282,093	28.3	△ 13,922,759	△ 3.5
配水及び給水費	148,187,072	9.3	170,775,802	9.2	△ 22,588,730	△ 13.2
漏水対策費	54,690,860	3.4	48,565,769	4.2	6,125,091	12.6
給水工事費	25,678,194	1.6	27,587,862	1.9	△ 1,909,668	△ 6.9
業 務 費	103,474,109	6.5	100,535,405	7.1	2,938,704	2.9
総 係 費	149,654,464	9.4	141,101,270	10.4	8,553,194	6.1
減価償却費	487,976,638	30.6	498,984,398	34.7	△ 11,007,760	△ 2.2
資産減耗費	1,043,764	0.1	2,044,688	0.0	△ 1,000,924	△ 49.0
営 業 外 費 用	49,798,515	3.1	52,512,002	4.0	△ 2,713,487	△ 5.2
支払利息	49,180,234	3.1	50,940,573	3.9	△ 1,760,339	△ 3.5
雑 支 出	576,198	0.0	343,481	0.0	232,717	67.8
受託工事費	42,083	0.0	1,227,948	0.1	△ 1,185,865	△ 96.6
特 別 損 失	186,421,771	11.7	52,595	0.0	186,369,176	354,347.7
過年度損益修正損	87,691	0.0	52,595	0.0	35,096	66.7
臨 時 損 失	186,334,080	11.7	0	0.0	186,334,080	皆増
小 計	1,592,284,721	100.0	1,393,960,140	100.0	198,324,581	14.2
当年度純利益	0	-	66,541,583	-	△ 66,541,583	皆減
合 計	1,592,284,721	-	1,507,983,467	-	84,301,254	5.6

水道事業

(単位：円、%)

貸 方						
区 分 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	1,394,334,750	92.8	1,398,623,094	92.4	△ 4,288,344	△ 0.3
給 水 収 益	1,298,547,176	86.4	1,296,863,016	85.9	1,684,160	0.1
水 道 加 入 金	28,890,000	1.9	36,480,000	2.2	△ 7,590,000	△ 20.8
給 水 工 事 収 益	289,489	0.0	217,535	0.0	71,954	33.1
その他営業収益	66,608,085	4.4	65,062,543	4.3	1,545,542	2.4
営 業 外 収 益	108,138,747	7.2	108,494,213	7.4	△ 355,466	△ 0.3
受 取 利 息	10,340,785	0.7	721,840	0.0	9,618,945	1,332.6
他 会 計 補 助 金	1,500,000	0.1	1,551,000	0.1	△ 51,000	△ 3.3
雑 収 益	4,748,458	0.3	3,537,528	0.6	1,210,930	34.2
受 託 工 事 収 益	0	0.0	1,412,373	0.1	△ 1,412,373	皆減
長期前受金戻入	85,037,517	5.7	83,671,203	5.4	1,366,314	1.6
引当金戻入益	944,186	0.1	118,298	0.1	825,888	698.1
国 庫 補 助 金	0	0.0	2,112,000	0.2	△ 2,112,000	皆減
他 会 計 負 担 金	5,567,801	0.4	15,369,971	0.9	△ 9,802,170	△ 63.8
特 別 利 益	214,973	0.0	866,160	0.3	△ 651,187	△ 75.2
固定資産売却益	0	0.0	0	0.3	0	-
過年度損益修正益	214,973	0.0	866,160	0.0	△ 651,187	△ 75.2
小 計	1,502,688,470	100.0	1,507,983,467	100.0	△ 5,294,997	△ 0.4
当年度純損失	89,596,251	-	0	-	89,596,251	皆増
合 計	1,592,284,721	-	1,507,983,467	-	84,301,254	5.6

別 表 19

貸 借 対 照 表 比 較 表

借 方						
区 分 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	11,014,080,048	81.0	11,347,406,344	83.4	△ 333,326,296	△ 2.9
有形固定資産	11,014,080,048	81.0	11,347,319,202	83.3	△ 333,239,154	△ 2.9
無形固定資産	0	0.0	87,142	0.0	△ 87,142	皆減
流 動 資 産	2,589,745,104	19.0	2,432,204,639	16.6	157,540,465	6.5
現金及び預金	2,529,468,500	18.6	2,362,881,420	16.1	166,587,080	7.1
未 収 金	32,016,344	0.2	41,462,364	0.4	△ 9,446,020	△ 22.8
貸 倒 引 当 金	△ 518,687	0.0	△ 518,687	0.0	0	0.0
貯 蔵 品	28,250,902	0.2	27,845,375	0.2	405,527	1.5
その他流動資産	528,045	0.0	534,167	0.0	△ 6,122	△ 1.1
資 産 合 計	13,603,825,152	100.0	13,779,610,983	100.0	△ 175,785,831	△ 1.3

水 道 事 業

(単位 : 円、%)

貸 方						
区 分 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 負 債	4,056,483,019	29.8	4,185,708,286	31.2	△ 129,225,267	△ 3.1
企業 債	4,056,483,019	29.8	4,185,708,286	31.2	△ 129,225,267	△ 3.1
流 動 負 債	758,521,490	5.6	713,119,039	5.0	45,402,451	6.4
企業 債	345,925,266	2.5	362,751,087	2.7	△ 16,825,821	△ 4.6
未 払 金	385,033,607	2.8	323,934,189	2.1	61,099,418	18.9
前 受 金	1,481,277	0.0	1,530,253	0.0	△ 48,976	△ 3.2
引 当 金	24,538,000	0.2	23,114,000	0.2	1,424,000	6.2
その他流動負債	1,543,340	0.0	1,789,510	0.0	△ 246,170	△ 13.8
繰 延 収 益	2,772,033,452	20.4	2,784,341,978	20.4	△ 12,308,526	△ 0.4
長期前受金	3,549,548,256	26.1	3,477,368,575	24.8	72,179,681	2.1
収益化累計額	△ 777,514,804	△ 5.7	△ 693,026,597	△ 4.4	△ 84,488,207	12.2
(負 債 合 計)	7,587,037,961	55.8	7,683,169,303	56.6	△ 96,131,342	△ 1.3
資 本 金	4,040,467,639	29.7	4,026,867,639	28.7	13,600,000	0.3
剰 余 金	1,976,319,552	14.5	2,069,574,041	14.8	△ 93,254,489	△ 4.5
資本剰余金	9,766,237	0.1	13,424,475	0.1	△ 3,658,238	△ 27.3
利益剰余金	1,966,553,315	14.5	2,056,149,566	14.7	△ 89,596,251	△ 4.4
(資 本 合 計)	6,016,787,191	44.2	6,096,441,680	43.4	△ 79,654,489	△ 1.3
負 債 資 本 合 計	13,603,825,152	100.0	13,779,610,983	100.0	△ 175,785,831	△ 1.3

別表 20

キャッシュ・フロー計算書比較表

区 分	令和7年度	令和6年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）	△ 89,596,251	66,541,583
減価償却費	487,976,638	498,984,398
固定資産除却費	1,043,764	1,791,652
特別損失（臨時損失）	186,334,080	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△ 444,004
賞与・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,424,000	1,077,000
長期前受金戻入額	△ 85,037,517	△ 83,671,203
受取利息及び受取配当金	△ 10,340,785	△ 721,840
支払利息	49,180,234	50,940,573
未収金の増減額（△は増加）	9,446,020	8,980,141
未払金の増減額（△は減少）	61,099,418	37,280,414
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 405,527	297,193
前受金の増減額（△は減少）	△ 48,976	169,351
その他流動資産の増減額（△は増加）	6,122	△ 15,908
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 246,170	△ 3,080
小 計	610,835,050	581,206,270
利息及び配当金の受取額	10,340,785	721,840
利息の支払額（減額）	△ 49,180,234	△ 50,940,573
業務活動によるキャッシュ・フロー	571,995,601	530,987,537
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 326,541,000	△ 300,576,782
有形固定資産の売却による収入	0	0
国庫補助金等による収入	51,988,000	37,383,000
一般会計からの繰入金による収入	1,595,567	10,649,515
開発負担金による収入	0	480,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 272,957,433	△ 252,064,267
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	216,700,000	225,700,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 360,882,982	△ 377,812,421
その他の企業債の償還による支出	△ 1,868,106	△ 1,841,038
他会計からの出資による収入	13,600,000	14,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,451,088	△ 139,353,459
資金増加額（1+2+3）	166,587,080	139,569,811
資金期首残高	2,362,881,420	2,223,311,609
資金期末残高	2,529,468,500	2,362,881,420

水 道 事 業

(単 位 : 円)

対前年度比較	説 明
	通常の業務活動の実施による資金の増減を表す
△ 156,137,834	
△ 11,007,760	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
△ 747,888	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
186,334,080	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
444,004	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
347,000	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
△ 1,366,314	現金を伴わない収入で損益計算書の金額を（△）記入
△ 9,618,945	
△ 1,760,339	営業外費用で支払利息の金額（＋）を記入
465,879	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（△）、減少の場合は（＋）を記入）
23,819,004	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
△ 702,720	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（△）、減少の場合は（＋）を記入）
△ 218,327	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
22,030	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（△）、減少の場合は（＋）を記入）
△ 243,090	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
29,628,780	
9,618,945	
1,760,339	営業外費用で支払利息の金額を控除（△）記入
41,008,064	
	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表す
△ 25,964,218	資産取得金額の金額（△）を記入
0	資産売却金額を記入
14,605,000	国庫補助金等の金額を記入
△ 9,053,948	一般会計からの繰入金額を記入
△ 480,000	開発負担金による収入金額を記入
△ 20,893,166	
	資金調達による資金の増減を表す
△ 9,000,000	資本的収入の企業債借入額を記入
16,929,439	建設改良等の財源に充てるための企業債元金償還額（△）を記入
△ 27,068	その他の企業債元金償還額（△）を記入
△ 1,000,000	資本的収入の他会計出資金・補助金を記入
6,902,371	
27,017,269	
139,569,811	
166,587,080	

※間接法による

別表 21

經 營 財 務 分 析 表

	分 析 項 目	単 位	比 率			算 式
			令和7年度	令和6年度	令和6年度 年鑑指標	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	80.96	82.35	86.38	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	19.04	17.65	13.62	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	29.82	30.38	22.51	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	5.58	5.18	4.18	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	64.61	64.45	73.31	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	%	23.51	21.43	15.77	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定比率	%	125.32	127.77	117.83	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	85.74	86.84	90.15	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	%	341.42	341.07	326.02	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	337.63	337.09	306.15	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	333.47	331.34	275.57	$\frac{\text{現金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	86.33	86.51	65.38	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債}} \times 100$
	固定負債比率	%	46.16	47.13	30.71	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	%	8.63	8.03	5.70	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回 転 率	総資本回転率	回	0.10	0.10	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均総資本}}$
	自己資本回転率	回	0.16	0.16	0.11	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均自己資本}}$
	固定資産回転率	回	0.13	0.12	0.10	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産} - \text{平均建設仮勘定}}$
	流動資産回転率	回	0.56	0.59	0.59	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	未収金回転率	回	46.66	45.73	6.08	$\frac{\text{営業未収金}}{\text{平均営業未収金}}$
	貯蔵品回転率	回	0.08	0.19	-	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度増加額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$

水 道 事 業

備	考
	総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好である。なお、両者の比率の合計は100となる。
	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものといえる。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
	負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判断する必要があるため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
	企業に投下運用されている資本の効率を測定するものである。
	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
	営業収益と固定資産（設備資産）に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの比率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	営業収益と営業未収金との関係で、未収金として固定される金額の適否を見るためのもので、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が速いことを意味する。
	貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映する。

	分 析 項 目	単位	比 率			算 式
			令和7年度	令和6年度	令和5年度 年鑑指標	
収 益 率	総 収 支 比 率	%	94.37	104.62	106.85	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率	%	106.87	104.56	107.61	$\frac{\text{経常収益 (営業収益+営業外収益)}}{\text{経常費用 (営業費用+営業外費用)}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率	%	104.79	102.73	95.26	$\frac{\text{営 業 収 入}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
	総 資 本 利 益 率	%	0.71	0.48	0.67	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{年 平 均 総 資 本}} \times 100$
	営 業 収 益 利 益 率	%	6.93	4.70	8.33	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{営 業 収 入}} \times 100$
そ の 他	減 価 償 却 率	%	4.38	4.40	4.11	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$
	有形固定資産減価償却率	%	53.11	51.92	52.02	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価額}} \times 100$
	利 子 負 担 率	%	1.12	1.12	1.18	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企業債等+一時借入金+リース債務}} \times 100$
	企業債償還元金対償還財源比率	%	72.24	78.53	53.72	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還元金}}{\text{減 価 償 却 費 + 当年度経常利益 - 長期前受金戻入}} \times 100$
	不 良 債 務 比 率	%	-	-	-	$\frac{\text{不 良 債 務 額}}{\text{営 業 収 入}} \times 100$
	累 積 欠 損 金 比 率	%	-	-	1.24	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 入}} \times 100$
	職員1人当り営業収益	千円	43,564	43,700	78,955	$\frac{\text{営 業 収 入}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \div 1000$
	職員1人当り営業費用	千円	41,575	42,540	82,884	$\frac{\text{営 業 費 用}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \div 1000$
	職員1人当り有形固定資産	千円	305,947	324,209	672,666	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{職 員 数}} \div 1000$

(注1)年鑑指標＝「地方公営企業年鑑」水道・給水人口5万人以上10万人未満の令和6年度全国平均値である。

(注2)各算式に用いた用語は、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産 総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 年平均＝（期首＋期末）×1/2

支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費

企業債等＝建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金

営業収益＝営業収益－受託工事収益 営業費用＝営業費用－受託工事費

貯蔵品当年度増加額＝当年度購入額＋当年度発生額

総資本利益率＝算式の分子、当年度純利益を当年度経常利益としている。

総資本利益率＝算式（当年度純利益/総資本）を（当年度経常利益/年平均総資本）と読み替えている。

不良債務額＝（流動負債－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金）－（流動資産－翌年度繰越財源）

備	考
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収益（営業収益＋営業外収益）と、経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	投下された資本の総資本と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
	営業収益に対する経常利益の割合を示すものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表すものである。
	借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
	企業債元金償還金と、その主要償還財源である減価償却費及び当年度経常利益の合計額から長期前受金戻入を控除した額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高い。
	企業経営健全性確保のためには、支払不能の債務（不良債務）のないことが不可欠でこの比率が高いことはそれだけ企業の経営が悪化していることを示している。
	累積された赤字額である累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、この比率が高いということは不良債務比率と合わせ、企業経営が悪化しているということである。